

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第95期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亘 信二
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務部長 澤野 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 東京支社
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	東京支社 部長 早川 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
営業収益	百万円	188,254	183,389	185,848	186,164	181,869
経常利益	百万円	18,909	10,593	12,006	11,466	11,067
当期純利益	百万円	11,365	7,374	9,916	3,054	5,686
包括利益	百万円	-	-	-	3,051	9,776
純資産額	百万円	118,656	119,000	128,165	128,467	135,602
総資産額	百万円	806,024	815,758	819,354	799,455	789,591
1株当たり純資産額	円	223.71	224.89	240.97	241.45	254.67
1株当たり当期純利益金額	円	21.68	14.08	18.97	5.84	10.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.5	14.4	15.4	15.8	16.9
自己資本利益率	%	9.9	6.3	8.1	2.4	4.4
株価収益率	倍	17.9	31.0	19.6	56.8	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,040	26,695	25,559	33,143	37,764
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,549	33,172	15,839	18,495	20,228
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,069	11,560	14,737	15,064	16,162
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,912	22,995	17,979	17,561	18,935
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	7,507 [1,841]	7,757 [1,814]	8,278 [1,992]	8,307 [2,044]	8,288 [2,050]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
営業収益	百万円	77,429	70,101	68,400	79,392	90,704
経常利益	百万円	11,243	5,971	5,877	9,239	7,288
当期純利益	百万円	7,056	8,267	6,015	6,789	3,766
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	63,739	63,739
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	526,412	526,412
純資産額	百万円	110,471	114,148	117,975	121,709	126,354
総資産額	百万円	629,587	646,568	650,523	751,223	748,563
1株当たり純資産額	円	210.75	218.25	225.62	232.80	241.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	円	13.46	15.79	11.50	12.99	7.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.5	17.7	18.1	16.2	16.9
自己資本利益率	%	6.46	7.36	5.18	5.67	3.04
株価収益率	倍	28.8	27.7	32.3	25.6	48.8
配当性向	%	37.1	31.7	43.5	38.5	69.3
従業員数	人	2,701	2,741	2,675	2,775	2,734

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治17年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、明治18年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

明治31年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、明治36年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、大正11年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、大正14年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、大正14年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、昭和5年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来あがりました。

昭和19年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、昭和22年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

昭和23年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
昭和24年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	南海航空観光株式会社を設立（昭和48年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
昭和27年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（昭和43年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和32年4月	みさき公園開園
昭和32年10月	南海自動車興業株式会社を設立（昭和56年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和43年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
昭和44年8月	南海親和商事株式会社を設立（昭和57年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和46年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
昭和50年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和51年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
昭和53年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	なんばCITY全館営業開始
昭和55年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
昭和55年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	難波駅改造整備建設工事完成
昭和55年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
昭和60年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
昭和62年4月	株式会社南海ホームを設立（平成13年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
平成2年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
平成3年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年6月	空港線の営業を開始
平成7年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成
平成8年3月	南海線と泉大宮駅・蛸地蔵駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
平成10年10月	大阪スタジアム興業株式会社と合併
平成12年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
平成12年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
平成13年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
平成13年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加

平成15年9月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル大阪南海株式会社に承継
平成16年5月	南海都市創造株式会社（平成22年10月 当社と合併し解散）を設立
平成17年4月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割
平成19年3月	空港線高架化工事完成
平成19年4月	なんばパークス全館営業開始
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成21年3月	南海線井原里駅・羽倉崎駅間（泉佐野市内）連続立体交差化工事完成
平成21年4月	徳島バス株式会社の株式追加取得により同社を連結子会社に追加
平成22年10月	南海都市創造株式会社と合併

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社63社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業（29社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 1
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1 (A) その他18社

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1 (A) その他2社

(3) 流通業（7社）

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 物品販売業	当社 南海商事株式会社 1 その他5社

(4) レジャー・サービス業（23社）

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
ボートレース施設賃貸業	住之江興業株式会社 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1 (A)
印刷業	南海印刷株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他16社

(5) 建設業（5社）

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他3社

(6) その他の事業（4社）

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社 1 (A) その他3社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 当社は(A)の会社に対し業務の委託を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
阪堺電気軌道 株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 3 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海バス株式会社	堺市堺区	100	バス事業	100.0	兼任 1 転籍 5	地域旅客運輸の相互補完
和歌山バス株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 3 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海りんかんバス 株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス 株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	出向 2	債務の保証 資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	95.0	兼任 1 出向 2 転籍 2	資金の貸付
関西空港交通 株式会社	大阪府泉佐野市	96	バス事業	80.0	兼任 1 出向 2 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	144	バス事業	51.1	兼任 2 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海フェリー 株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	出向 3 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
サザントランス ポートサービス 株式会社	堺市堺区	40	貨物運送業	100.0	出向 3 転籍 1	商品・資材等の運送委託 資金の貸付
南海車両工業 株式会社	大阪府河内長野市	80	車両整備業	100.0	出向 4 転籍 2	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
南海不動産株式会社	大阪市浪速区	100	不動産販売業	100.0	出向 5 転籍 2	当社不動産の販売及び管理等 の委託、建築工事の発注 債務の保証 資金の貸付
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	物品販売業	100.0	兼任 1 出向 3 転籍 1	店舗敷地及び建物の賃貸
株式会社 南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	出向 4	乗車券代行販売 債務の保証 資金の貸付
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・旅館業	100.0	転籍 1	資金の貸付
南海ビルサービス 株式会社 2	大阪市浪速区	100	ビル管理 メンテナンス業	100.0 (9.9)	兼任 1 出向 5 転籍 4	当社建物のメンテナンス及び 駅務機器の保守等の委託
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	ポートルース 施設賃貸業	91.4	兼任 2 出向 1 転籍 1	用地の賃貸 資金の貸付
南海橋本観光開発 株式会社	和歌山県橋本市	100	ゴルフ場の経営	100.0	出向 1 転籍 3	用地施設の賃貸

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
株式会社南海大阪 ゴルフクラブ	大阪府泉南郡岬町	50	ゴルフ場の経営	100.0	出向 1 転籍 3	用地施設の賃貸 資金の貸付
株式会社 グリーンサポート	大阪市中央区	35	葬祭事業	100.0	出向 2	建物及び敷地の賃貸 資金の貸付
南海辰村建設 株式会社 1 2 3	大阪市浪速区	2,000	建設業	63.2 (5.5)	兼任 2 出向 2 転籍 3	建築工事の発注 債務の保証
株式会社日電商会	大阪市西成区	10	建設業	100.0	出向 1 転籍 2	電気通信工事の発注 O A 機器の賃借
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 2	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス 株式会社	大阪市浪速区	50	損害保険代理業	100.0	出向 1 転籍 1	-
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	出向 4	広告媒体の販売委託
南海マネジメント サービス株式会社	大阪市中央区	40	経理・情報処理 業務代行業	100.0	兼任 1 出向 4 転籍 1	情報処理業務の委託
その他26社						

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
株式会社 新南海ストア	大阪市浪速区	48	百貨小売業	50.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	-
その他2社						

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。

2. 1 有価証券報告書を提出している会社であります。

3. 2 特定子会社であります。

4. 3 南海辰村建設株式会社の営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)は連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、「主要な損益情報等」については同社が有価証券報告書を提出しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,298 [631]
不動産業	161 [8]
流通業	261 [552]
レジャー・サービス業	1,736 [827]
建設業	519 [2]
その他の事業	97 [8]
全社(共通)	216 [22]
計	8,288 [2,050]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,734	40.7	20.3	5,359,738

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,356
不動産業	80
流通業	76
レジャー・サービス業	6
全社(共通)	216
計	2,734

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、南海電気鉄道労働組合(組合員数約2,400名)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しつつあるものの、電力需給問題や円高の長期化に加え、燃料費・原材料費の高騰、欧州債務危機問題を背景とする海外経済の減速等、景気は依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「凜進130計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、東日本大震災や台風上陸等の影響により、営業収益は前連結会計年度に比べ42億94百万円（2.3%）減少の1,818億69百万円となり、極力省力化と諸経費の節減に努めたものの、営業利益は前連結会計年度に比べ16億6百万円（8.1%）減少の182億94百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ3億98百万円（3.5%）減少の110億67百万円となりました。また、当連結会計年度におきましては、減損損失等の特別損失を計上いたしました。一方、本年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を取り崩した結果、法人税等調整額が大幅に減少したことから、当期純利益は前連結会計年度に比べ26億32百万円（86.2%）増加の56億86百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、海外からのインバウンド旅客をはじめ、関西国際空港利用客による当社空港線の利用促進をはかるため、「大阪出張きっぷ」、「関空・京都アクセスきっぷ」、「KANSAI THRU PASS」等、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる各種企画乗車券の発売を推進したほか、本年3月に同空港を拠点に就航した格安航空会社（LCC）の旅客向けに、割引乗車券「Peach・なんばきっぷ」の発売を開始いたしました。また、沿線内外からの旅客誘致を強化するため、岸和田市と共同で、NHK朝の連続テレビ小説「カーネーション」の舞台の観光PRイベントを実施するとともに、河内長野市と共同で、奥河内をめぐるツアーを開催するなど、沿線エリアの魅力発信に努めました。特急の利用促進といたしましては、昨年9月1日、新型特急「サザン」（愛称：サザン・プレミアム）の運行を開始したほか、12月1日から本年2月29日まで、特急チケットレスサービスの利用者を対象にポイントアップキャンペーンを実施いたしました。このほか、インバウンド旅客への対応をスムーズに行うため、難波駅及び関西空港駅において、タブレット型端末を活用した通訳案内サービスを開始いたしました。施設面では、旅客サービスの改善と運転保安度の向上をはかるため、南海線において、8000系新造車両8両を投入するとともに、高野線三国ヶ丘駅をはじめ5駅において、バリアフリー化整備を完了させました。

以上のような諸施策を進めましたが、沿線就業人口の減少に加え、相次ぐ災害の影響も重なり、輸送人員は前連結会計年度に比べ1.1%減少の2億23百万人となりました。

バス事業におきましては、路線バス「堺東・堺～南港（ATC）線」、深夜急行バス「中もず駅前～泉北ニュータウン線」等を開設したほか、空港リムジンバス京都線を増便するなど、旅客需要に適應した輸送体制の整備と利便性の向上に努めました。また、関西国際空港を拠点とするLCC就航にあたり、旅客ターミナルと飛行機を結ぶランプバス輸送を受託するとともに、空港リムジンバス梅田線の早朝及び深夜便を増便いたしました。

海運業におきましては、当社鉄道線とフェリーを組み合わせさせた企画乗車船券「好きっぷ2000」の発売を開始したほか、自転車運送料金を無料とする「サイクルシップキャンペーン」を実施するなどの需要喚起策を講じました。

貨物運送業におきましては、ロジスティクス事業（物流管理）の拡充に注力するとともに、医薬品専用定温倉庫等を活用した温度管理輸送や、大型・大量商品の海上貨物輸送の取扱拡大をはかりました。

しかしながら、東日本大震災や台風上陸の影響もあり、運輸業の営業収益は前連結会計年度に比べ6億94百万円（0.8%）減少の843億94百万円となりましたが、費用削減努力もあり、営業利益は前連結会計年度に比べ78百万円（0.8%）増加の103億48百万円となりました。

提出会社の運輸成績

区 分		単 位	当連結会計年度		
			(H23. 4 ~ H24. 3)	対前年度増減率%	
営業日数		日	366	0.3	
営業キロ		キロ	154.8	0.0	
客車走行キロ		千キロ	94,843	0.4	
旅客 人員	定期外	千人	85,466	1.3	
	定期	千人	138,018	1.1	
	計	千人	223,484	1.1	
運輸 収入	旅客 収入	定期外	百万円	29,047	1.2
		定期	百万円	22,548	1.6
		計	百万円	51,596	1.4
	荷物運賃		百万円	0	10.1
	合 計		百万円	51,596	1.4
運輸雑収		百万円	2,613	6.6	
収入合計		百万円	54,210	1.7	
乗車効率		%	30.9	-	

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

営業成績

業種	当連結会計年度	
	(H23. 4 ~ H24. 3)	対前年度増減率
	営業収益	
	百万円	%
鉄道事業	54,210	1.7
軌道事業	1,438	6.4
バス事業	24,651	0.1
海運業	1,855	1.2
貨物運送業	3,678	2.7
車両整備業	4,592	8.7
調整額	6,031	-
営業収益計	84,394	0.8

不動産業

不動産賃貸業におきましては、パークタワーほか各物件において、テナントサービスの向上と積極的な営業活動を通じて稼働率の維持向上に努めました。また、ライブホール「Zepp Namba(OSAKA)」の建設敷地として、難波 C 街区西側部分の賃貸を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台において、子育てにやさしい環境が整った家「頭のよい子が育つ家」の販売を開始したほか、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、分譲中のマンションの販売促進に注力するとともに、東大阪市内、神戸市中央区内ほかにおいて、新たに分譲マンション事業に参画し、業容の拡大に努めました。

しかしながら、不動産賃貸業において減収となったことが響き、不動産業の営業収益は前連結会計年度に比べ7億44百万円(2.9%)減少の245億92百万円となり、営業利益は、不動産販売業において地価下落による販売土地の評価損を計上したこともあり、前連結会計年度に比べ13億66百万円(21.1%)減少の50億93百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H23.4～H24.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
不動産賃貸業	18,387	3.1
不動産販売業	6,801	0.3
調整額	596	-
営業収益計	24,592	2.9

流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、昨春、なんばCITY本館において、一部先行オープンを含む86店舗をリニューアルオープンさせるとともに、本年3月には、なんばパークスにおいて、日本初出店を含む68店舗をリニューアルオープンさせました。また、なんばCITY、なんばパークス、高島屋大阪店及びなんばマルイの4施設共同で各種イベントを開催し、各施設間の回遊性を高めることにより、当社施設の売上拡大に努めました。このほか、直営事業の拡大に向け、なんばCITY店を皮切りに、直営クリーニング店の出店を進めました。なお、しんかなCITYは、本年3月31日をもって営業を終了いたしました。

物品販売業におきましては、新規店舗の開設やワゴン販売の強化等、各種の増収策を講じたほか、「古道歩きの里ちかつゆ」において、熊野古道の観光拠点としての魅力向上に継続して取り組む一方、旅行代理店等への宣伝・営業活動にも注力し、お客さまの誘致に努めました。

その他といたしましては、シニアビジネスへの参入の一環として、昨年9月1日、徳島県内において、「高齢者専門宅配分当事業」の営業を開始いたしました。また、流通事業の強化・拡大に向け、本年3月30日、京阪神及び首都圏のショッピングセンターを中心にワゴン販売事業等を展開する株式会社エイチディ・プランニング・ウエスト(同日付で南海リテールプランニング株式会社に商号変更)の全株式を取得いたしました。

この結果、流通業の営業収益は前連結会計年度に比べ4億62百万円(2.0%)増加の239億29百万円となりましたが、店舗入替に伴う除却費の計上もあり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億49百万円(8.9%)減少の15億32百万円となりました。

なお、昨年7月1日、大阪市交通局御堂筋線「梅田」「なんば」「天王寺」各駅の「駅ナカ」事業の運営管理予定者に、南海商事株式会社を代表事業者、東急不動産株式会社を共同事業者とする共同事業体が選定されました。また、当社グループの駅ビジネス事業を再編・強化するため、本年4月1日、ショップ南海を柱とする駅周辺商業賃貸事業及びコンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業を、南海商事グループに集約・一元化いたしました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H23.4～H24.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	10,991	0.9
物品販売業	12,775	1.3
その他	1,091	21.3
調整額	929	-
営業収益計	23,929	2.0

レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、みさき公園において、動物園での体験型イベントを強化・拡充したほか、夏のプール営業期間中、アイドルグループ「NMB48」をイメージキャラクターに起用するなど、家族層や中高生を中心に来園者の誘致に努めました。また、今春の開園55周年を記念して、動物舎「南米の森」の新設や記念入園券の発売、イルカショーのリニューアル等を実施いたしました。

旅行業におきましては、出張やコンベンション等のビジネストラベルに際し、お客さまのご要望にきめ細やかに対応するソリューション営業（提案型営業）に注力いたしました。なお、日本の医療機関で治療を希望する外国人富裕層の需要に応えるため、昨年12月、株式会社南海国際旅行において、国内旅行会社では4社目となる医療滞在ビザの身元保証機関の登録を取得いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島が、昨年9月の台風12号により大きな影響を受けましたが、他の事業者と連携し、新大阪・勝浦間に直行バスを運行したほか、災害復興キャンペーン「がんばろう！勝浦」に参画するなど、南紀地区の復興を積極的に訴え、宿泊客の回復に努めました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江のスタンド改修工事を進め、来場者の誘致に努めるとともに、本年4月から国内外からの旅行者向けに、ルール解説や施設見学等がセットになった「ボートレース住之江・ナイトツアー」の発売を開始するのに先立ち、宣伝・営業活動を進めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、地方公共団体等からの新規管理物件の獲得に注力するとともに、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

その他といたしましては、葬祭事業において、ティア美原、ティア大野芝、ティア大阪狭山及びティア岸和田を各々開業し、11会館体制といたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度に比べ13億82百万円（4.1%）増加の350億41百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ4億19百万円（200.6%）増加の6億28百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H23.4～H24.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
遊園事業	1,033	18.5
旅行業	1,877	1.0
ホテル・旅館業	906	28.3
ボートレース施設賃貸業	5,137	2.1
ビル管理メンテナンス業	19,799	9.1
印刷業	832	6.2
広告代理業	1,171	7.1
その他	6,452	0.5
調整額	2,169	-
営業収益計	35,041	4.1

建設業

建設業におきましては、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や労務費の上昇、建設資材価格の高止まり等、厳しい事業環境下で推移した結果、営業収益は前連結会計年度に比べ21億48百万円（5.2%）減少の390億9百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億57百万円（29.2%）減少の8億67百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H23.4～H24.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
建設業	39,030	4.1
調整額	21	-
営業収益計	39,009	5.2

その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ2億60百万円（15.7%）減少の14億2百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ28百万円（16.0%）減少の1億51百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H23.4～H24.3)	
	営業収益	対前年度増減率
その他	百万円 1,406	% 15.8
調整額	3	-
営業収益計	1,402	15.7

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出があったものの、仕入債務の増加による収入等により、前連結会計年度に比べ46億21百万円流入が増加し、377億64百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、工事負担金等受入による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ17億32百万円支出が増加し、202億28百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したものの、短期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ10億98百万円支出が増加し、161億62百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加し、189億35百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、セグメントごとに金額及び数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

個人消費や訪日外国人旅客の回復等、一部で景気に改善の動きが見られるものの、少子高齢化による生産年齢人口の減少や、梅田・天王寺地区での大規模開発に伴うエリア間競争の激化、電力需給問題の長期化等、当社グループにとりまして、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画「凜進130計画」を着実に推進し、事業の効率性追求と新たな収益基盤の確立を両輪に、企業としての持続的な存立・発展に向けて力強く邁進してまいりたいと存じます。

運輸業におきましては、お客さまの生活を支える公共交通機関として、安全・安心の維持向上を最優先に、災害対策の強化や運転保安度の向上に継続して取り組む一方、将来の旅客需要に適応し、効率的な輸送体制の整備をはかってまいります。また、関西国際空港へのアクセスを担う当社グループの特性を活かし、海外からのインバウンドをターゲットとした商品・サービスの開発、他の鉄道事業者や航空会社等とタイアップした企画乗車券の販売、同空港に就航する格安航空会社（LCC）の旅客の取込み等に重点を置いた施策を推進し、旅客需要の創出に努めてまいります。

不動産業におきましては、不動産賃貸業において、既存物件の稼働率向上と運営体制の効率化に取り組むとともに、収益物件への投資を積極的に進めるなど、事業基盤の強化に努めてまいります。また、これまで培ってきた当社グループの総合力・ノウハウを活かし、不動産管理運用受託事業（PM事業）への参入を進めてまいります。不動産販売業では、沿線エリア内外において、他社との共同事業を含むマンション分譲事業の業容拡大をはかってまいります。

流通業におきましては、旗艦商業施設であるなんばCITY及びなんばパークスの競争力を維持向上させるとともに、大阪市交通局御堂筋線「梅田」「なんば」「天王寺」各駅での「駅ナカ」事業の運営をはじめとして、小売・飲食事業の強化、商業施設の運営・管理業務の受託を進めるなど、当社グループが有するノウハウを活用し、収益基盤の拡充をはかってまいります。

レジャー・サービス業におきましては、当社グループの事業エリアに存する観光資源の掘り起こしや、グループ内外における連携の強化により、国内外からの観光・集客商品の開発に取り組んでまいります。また、ビル管理メンテナンス事業の業容拡大を進めるほか、シニアビジネスや生活支援サービス等、今後成長が見込まれる分野への参入を進めてまいります。

建設業におきましては、工事原価管理の徹底等による事業の効率化に努め、安定的に利益を確保しうる事業構造への変革をはかる一方、シニア・リフォーム・環境・医療福祉関連等、鉄道・民間住宅関連工事分野に続く新たな事業分野の開拓を進めてまいります。

さらに、当社グループの最重要拠点であるなんばエリアにおいて、南海ターミナルビル再生計画の集大成となる南海会館ビル建替計画を推進し、これまで進めてまいりました「なんばエリアの価値向上」にさらに弾みをつけるとともに、国際化に対応した都市機能の充実と周辺地域・施設との相乗効果により、なんばエリアの新たな価値創造と競争力の強化につなげてまいります。

このように、財務体質の改善とのバランスを考慮しつつ、新たな収益の柱の育成に注力する一方、事業の効率性を最大限まで追求し、当社グループが一丸となって、強靱な経営基盤の確立と企業価値の向上をめざしてまいりたいと存じます。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が企業価値を確保・向上させるためには、沿線住民を核とする顧客及び地域社会との良好な信頼関係を維持・強化していくことが必要であり、また、鉄道事業者としての最大の使命である安全輸送を確保することが何よりも重要であります。当社株式の大量買付を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の

方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成23年度から26年度までの4か年を対象期間とする中期経営計画「凜進130計画」を策定し、推進しております。この「凜進130計画」におきましては、対象とする4年間を「事業の『効率性追求』と『拡大と成長』により、事業構造の変革を成し遂げる4か年」として位置付け、次に掲げる5つの基本方針の下、上記「(1) 対処すべき課題」に記載のとおり、各事業分野においてさまざまな企業価値の向上策に取り組んでおります。

(ア) 観光・インバウンドビジネスの推進

- (イ) 不動産・流通事業の拡大
- (ウ) 新たな事業領域への進出
- (エ) なんばのまちづくり推進
- (オ) グループ経営基盤の強化

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成23年6月24日開催の第94期定時株主総会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の内容を改定したうえ、更新することについてご承認をいただいております。本プランの内容の概要は、次のとおりであります。

(ア) 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆さまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

(イ) 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるとともに、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容等の検討に必要な情報等を当社に提出することが求められます。当社取締役会は、買収者から情報等が提出された場合、外部専門家からの助言又は意見を得たうえで、買付等の内容等の検討、買収者の提示する経営計画・事業計画等の検討、代替案の検討、買収者との協議・交渉等を行い、買付等の内容に対する意見をとりまとめ、株主の皆さまに対して提示します。

当社取締役会は、上記の手続に従い検討を行った結果、新株予約権の無償割当てを実施しない旨決定した場合を除き、原則として、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認するものとします。但し、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合には、株主総会を招集せずに、取締役会において新株予約権の無償割当ての実施についての決議をすることができるものとします。

(ウ) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買付等が本プランに定められた手続に従わないものであったり、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等であって本プランに定める要件に該当する場合には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆さまに当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(エ) 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成23年6月24日開催の第94期定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、() 当社の株主総会において、本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、() 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み（上記のアの取組み）について

上記のアに記載した中期経営計画「凜進130計画」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持

続的に向上させるための具体的方策として策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの取組みや各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 のイの取組み）について

上記 のイに記載のとおり、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の皆さまの承認を得て改定・更新されたものであること、株主総会又は取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされていること、発動の是非についても、一定の場合を除き、株主総会において株主の皆さまの意思を確認することとしていること等、株主意思を重視するものであり、また、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、本プランの運用に際して外部専門家の助言又は意見を取得することとしていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、かかる対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意下さい。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢等

少子高齢化や沿線地域における雇用形態の多様化、関西国際空港利用者数の動向等により、鉄道事業をはじめとする交通事業における旅客が減少すること、国内外の景気動向や消費動向により、物販、サービス事業等における売上高について影響を受けることがあります。このほか、原油価格の高騰及び原子力発電所の運転休止に伴う電力供給不足や電気料金の値上げにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券に係る株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

鉄道事業におきましては、大阪南部から和歌山県下及び関西国際空港への輸送において、西日本旅客鉄道株式会社と一部路線が競合しております。さらに、自家用車やバイク等の輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。

バス事業におきましては、平成14年2月から乗合バス事業に係る需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあります。このような自由競争下において競争力を維持するため、平成13年10月に当社バス事業を分社するなど、経営の効率化を進めております。

海運業におきましては、高速道路を含む道路網の整備や高速道路の料金体系見直しにより、自家用車やその他交通機関との競合関係が一層厳しくなる可能性があります。

また、当社の経営拠点である難波地区において経営するショッピングセンター「なんばCITY」や「なんばパークスShops & Diners」につきましては、大阪市内における他の商業地域（梅田、天王寺、心斎橋等）の大型ショッピングセンターと競合関係にあります。

(3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客又は貨物の運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

当社におきましては、平成9年2月14日に旅客運賃変更認可申請を行い、同年3月10日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。今後も、コストの増大等により、鉄道事業の利益確保が困難となり赤字が見込まれる場合には、適正利潤を確保するために運賃改定を行うことがあります。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消す（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

現時点におきまして同法に抵触する事実等は存在せず、鉄道事業の継続に支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、同法に抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消を受けた場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、さまざまな法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施することにより、資金回収をはかっておりますが、主に郊外地域における土地価格の下落や住宅需要の都心回帰の傾向がさらに進んだこと等により、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。少子化による住宅需要減や都心回帰の顧客志向がますます強くなることも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じるなどの影響が出る可能性があります。

(5) グループ会社に関する事項

当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供等の経営支援を行っておりますが、同社において、想定外の受注環境の悪化等に見舞われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道事業を中心とした運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、費用に占める労務費が他産業に比して大きくなっております。そのため、労働組合（南海電気鉄道労働組合ほか）との労使協調を基本に経営合理化のための諸施策を実施しております。また、人材育成や従業員の高齢化、若年者層への置換えと技能の伝承等が継続課題であり、対応が遅れれば、今後の事業、収支構造に影響を与えることが予想されます。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種投資工事が長期にわたりがつ多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。

(8) 退職給付会計

退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化が進む場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債

事業の特性上、借入金依存割合の高い当社におきましては、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。

今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違又は相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故・システム障害の発生

安全輸送が至上使命である運輸業を基軸に事業展開をしている当社グループにおいて、事故が発生した場合には、社会的信用の失墜を招くばかりでなく、損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。

また、人為的なミスや機器の誤作動等により、システム障害が発生した場合、事業運営に支障を来すとともに、施設の復旧や振替輸送に係る費用の発生等により、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、事故・システム障害の未然防止のため、保安諸施設や駅務システムの整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底等、さらなる対策に取り組んでまいります。

(12) 第三者行為やテロ活動

第三者行為による事故発生や国内で発生が懸念されているテロ活動につきましても、不審物への警戒や施設内巡回を強化するなどの対策を行っておりますが、万一、テロ活動等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(13) 自然災害等

今後、数十年の間に起こりうる可能性が取りざたされている東南海地震、南海地震の発生により、当社鉄道事業を中心とする設備、インフラが多大な影響を受ける可能性があります。阪神淡路大震災後の緊急耐震補強として、鉄道高架橋柱の巻き立て補強や橋梁の落橋防止工を実施し、その後、高架橋柱補強を行ってまいりました。

今後も、高架下の利用状況を勘案のうえ、店舗のリニューアルや高架橋の補強・改築工事にあわせて実施する予定であります。

なお、(11)、(12)の事故発生等を含め、地震等の大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程等を制定し、被害を最小限にとどめる管理体制を強化するなどの対策を講じておりますが、発生の地域、規模、時期、時間等により、被害の範囲が大きくなる可能性があります。また、直接の被害がない場合であっても、大規模自然災害に伴い、電力供給が制限されたり、列車運行に必要な部品の調達が困難となった場合等には、鉄道輸送に大きな支障が出る可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけでなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、外部コンサルタントの協力を得ながら、セキュリティポリシーを制定し、従業員に対する教育の実施等に取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償が発生する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産について、瑕疵や欠陥が発見された場合、又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、その改善・原状復帰、補償等に要する費用が発生する可能性があります。また、当社グループが販売した商品、売却した不動産、受注した工事、提供したサービス等について、瑕疵や欠陥が発見された場合、その改善及び補償等に要する費用の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社の駅周辺商業賃貸事業を当社の完全子会社である南海商事株式会社に、また、コンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業を南海商事株式会社の完全子会社である南海フードシステム株式会社に、それぞれ会社分割（会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割）により承継させることを決議し、同日付で両社との間で吸収分割契約書を締結いたしました。

分割の概要につきましては、後記「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は7,895億91百万円で、前連結会計年度末に比べ98億64百万円（1.2%）減少いたしました。

流動資産は835億35百万円で、前連結会計年度末に比べ19億73百万円（2.4%）の増加となりました。

固定資産は7,060億55百万円で、前連結会計年度末に比べ118億37百万円（1.6%）の減少となりました。そのうち有形固定資産は6,782億21百万円で、前連結会計年度末に比べ74億94百万円（1.1%）の減少となりました。また、投資その他の資産は253億94百万円で、差入敷金等を流動資産へ振替えたこと等により前連結会計年度末に比べ43億39百万円（14.6%）の減少となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は6,539億88百万円で、前連結会計年度末に比べ169億99百万円（2.5%）の減少となりました。そのうち流動負債は1,916億5百万円で、前連結会計年度末に比べ143億22百万円（7.0%）の減少、固定負債は4,623億83百万円で、前連結会計年度末に比べ26億77百万円（0.6%）の減少となりました。

当連結会計年度末の借入金及び社債残高は4,803億46百万円で、前連結会計年度末に比べ132億76百万円（2.7%）の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は1,356億2百万円となり、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益56億86百万円の計上や法人税率の変更による土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ71億35百万円（5.6%）増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.8%から16.9%に上昇し、1株当たり純資産は241円45銭から254円67銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は1,818億69百万円で、前連結会計年度に比べ42億94百万円（2.3%）の減少となりました。営業利益は182億94百万円で、前連結会計年度に比べ16億6百万円（8.1%）の減少となりました。

なお、事業別の営業収益及び営業利益の概況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

営業外収益は15億49百万円で、前連結会計年度に比べ17百万円（1.1%）増加いたしました。また、営業外費用は87億75百万円で、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ11億90百万円（11.9%）減少いたしました。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は110億67百万円で、前連結会計年度に比べ3億98百万円（3.5%）の減少となりました。

特別利益は47億17百万円で、工事負担金等受入額の減少があったものの、大阪市難波土地区画整理事業の終了に伴う配分金を収受したこと等により、前連結会計年度に比べ38百万円（0.8%）の増加となりました。特別損失は139億45百万円で、減損損失の計上等により、前連結会計年度に比べ38億85百万円（38.6%）の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は18億40百万円となりましたが、法人税率の変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しにより、法人税等調整額が大幅に減少した結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額並びに少数株主利益を控除した当期純利益は56億86百万円となり、前連結会計年度に比べ26億32百万円（86.2%）の増加となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益金額は10円88銭、自己資本利益率（連結ROE）は4.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、運輸業におきましては、安全対策、運転保安度向上及び旅客サービス改善等の鉄道関連工事を中心に135億88百万円、不動産業におきましては、ライブホール「Zepp Namba(OSAKA)」の建設用地取得等に35億96百万円、流通業におきましては、なんばCITY再生リニューアル工事（第2期）等に27億74百万円、レジャー・サービス業におきましては、葬祭事業において、葬儀会館「ティア」建設工事等に18億11百万円、建設業におきましては75百万円、その他の事業におきましては2百万円、合わせて218億49百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成24年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	186,962	16,050	109,609 (2,866)	35,374	1,358	349,355	5,298 (631)
不動産業	78,330	149	165,645 (7,636)	1,402	208	245,735	161 (8)
流通業	50,718	22	2,003 (11)	132	395	53,273	261 (552)
レジャー・サービス業	17,897	405	15,920 (2,418)	242	672	35,139	1,736 (827)
建設業	2,864	22	3,576 (24)	-	76	6,539	519 (2)
その他の事業	23	-	- (-)	-	6	29	97 (8)
小計	336,798	16,650	296,755 (12,958)	37,151	2,717	690,072	8,072 (2,028)
消去又は全社	9,314	15	2,521 (-)	-	-	11,851	216 (22)
合計	327,483	16,635	294,233 (12,958)	37,151	2,717	678,221	8,288 (2,050)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。

2. 上記のほか、賃借土地として、レジャー・サービス業のポートレース住之江用地（賃借面積64千㎡）ほか計275千㎡があり、賃借建物として、流通業のしんかなCITY建物（賃借面積22千㎡）ほかがあります。

3. 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。

4. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を表し、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ km	単線・複線の別	駅数	電圧 V	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	42	1,500	20
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	〃	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	〃	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	〃	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	〃	7	〃	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	〃	1	〃	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	〃	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	単線	1	3,300	
合計		154.8		(7) 99		20

(注) 1. 軌間は全線1.067mであります。

2. 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社並びに関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を30年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社と西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。平成23年度の使用料は1,858百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社並びに関西国際空港株式会社のいずれかから別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。

3. 駅数の()は共用駅数を表し、各線名別の駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算しております。

b 車両

(提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 415	両 124	両 167	両 4	両 710

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	百万円 132	m ² 31,426	百万円 2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	190	15,404	264	
和歌山出張場	和歌山県和歌山市	20	14,918	643	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	53	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	672	42,585	315	
千代田工場	大阪府河内長野市	578	44,664	517	

軌道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株) 上町線	天王寺駅前～住吉公園	km 4.6	複線	11	V 600	-
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	"	30	"	-
合計		18.7		41		-

(注) 1. 軌間は全線1.435mであります。

2. 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車	計
阪堺電気軌道株	両 38	両 38

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株) 車両区	大阪市住吉区	百万円 20	m ² 15,877	百万円 0	

バス事業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
南海バス(株)	堺市堺区	百万円 3,205	m ² (4,012) 91,618	百万円 4,037	両 520	両 36	両 556	両 -
熊野交通(株)	和歌山県新宮市	201	(12,507) 35,838	515	41	20	61	2
サザンエアポート交通(株)	大阪府泉佐野市	91	4,297	199	-	-	-	15
和歌山バス(株)	和歌山県和歌山市	203	(2,249) 14,949	89	118	-	118	-
御坊南海バス(株)	和歌山県御坊市	43	(233) 10,136	1,005	12	22	34	6
和歌山バス那賀(株)	和歌山県紀の川市	56	(124) 4,177	19	29	3	32	-
関西空港交通(株)	大阪府泉佐野市	204	2,147	336	31	23	54	37
南海りんかんバス(株)	和歌山県橋本市	22	(53,611) 5,116	198	33	5	38	-
南海ウイングバス金岡(株)	堺市北区	19	1,336	38	-	1	1	-
南海ウイングバス南部(株)	大阪府泉佐野市	21	3,520	116	16	1	17	-
徳島バス(株)	徳島県徳島市	98	(4,112) 52,947	350	157	38	195	4
四国交通(株)	徳島県三好市	21	(580) 11,552	74	24	14	38	6
徳島バス阿南(株)	徳島県阿南市	0	-	-	9	2	11	-
徳島バス南部(株)	徳島県那賀郡那賀町	0	-	-	11	3	14	-

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

海運業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	百万円 242	m ² (2,513) 1,989	百万円 94	隻 2	

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

貨物運送業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
サザントランス ポートサービス(株)	堺市堺区	百万円 59	m ² (12,474) 2,257	百万円 135	両 56	両 -

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(3) 不動産業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
南海ビル	大阪市中央区	百万円 14,494	m ² 38,469	百万円 104,166	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階建
スイスホテル 南海大阪	大阪市中央区	14,570			鉄骨造 地下3階地上36階建
南海会館ビル	大阪市中央区	2,778			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建
なんばパークス (パークス タワー他)	大阪市浪速区	24,798	32,681	23,733	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上31階塔屋2 階建他
フレイザー レジデンス南海大阪	大阪市浪速区	717	1,233	374	鉄筋コンクリート造 地上13階建
天王寺土地	大阪市天王寺区	-	4,434	4,752	事業用地
南海ハイライズ フラット天下茶屋	大阪市西成区	897	1,949	403	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上13階塔屋1階建
スポーツ住ノ江	大阪市住之江区	895	-	-	鉄筋コンクリート造
南海堺東ビル	堺市堺区	4,957	8,798	7,885	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階建
南海堺駅ビル	堺市堺区	2,435	-	-	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
南海和歌山ビル	和歌山県和歌山市	1,103	3,961	995	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
護摩壇山	奈良県吉野郡 十津川村	-	5,114,042	0	事業用地

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額	土地		摘要
				面積	帳簿価額	
南海不動産(株)	南海東京ビル ディング	東京都中央区	百万円 653	m ² (415) 719	百万円 2,811	鉄筋コンクリート造 地下4階地上9階建

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(4) 流通業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
なんばCITY	大阪市中央区	百万円 17,062	m ² -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上3階建
なんばパークス (Shops & Diners)	大阪市浪速区	27,641	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上10階建
ショップ南海	大阪市住之江区他	3,245	707	105	鉄骨造他
プラットプラット	堺市堺区	1,239	1,186	1,106	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建

(5) レジャー・サービス業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ポートルース住之江 用地	大阪市住之江区	百万円 -	m ² (64,963) -	百万円 -	事業用地
みさき公園	大阪府泉南郡岬町	1,660	337,417	1,899	動物園・イルカ館・プール
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡岬町	1,155	493,161	580	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建
ティア	和歌山県橋本市他	2,017	(25,290) 14,240	262	葬儀会館 全11店舗
橋本カントリー クラブ (クラブハウス他)	和歌山県橋本市	363	1,381,327	4,255	鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	ボートレース住 之江施設	大阪市 住之江区	百万円 7,201	m ² 51,148	百万円 4,275	鉄骨鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階塔屋1階建他
南海橋本観光開 発(株)	橋本カントリー クラブ	和歌山県 橋本市	1,930	-	-	ゴルフコース 27ホール
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	1,337	36,296	768	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建

(6) 建設業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 2,811	m ² 24,964	百万円 7,428	

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、429億24百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
		百万円		
運輸業	南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事等	15,354	自己資金及び借入金	
不動産業	南海ターミナルビル施設改修工事等	19,390		
流通業	なんばCITY施設改修工事等	3,478		
レジャー・サービス業	葬儀会館建設工事等	4,645		
建設業		50		
その他の事業		7		
合計		42,924		

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 主要な継続工事計画について

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
	百万円	百万円		
南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事	11,735	3,800	平成8年1月	平成32年3月
南海会館ビル建替工事	41,103	39,828	平成23年7月	平成31年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	526,412,232	526,412,232	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	526,412,232	526,412,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	-	526,412	-	63,739	36,552	18,460
平成14年8月5日 (注)2	-	526,412	-	63,739	2,525	15,935

(注)1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、当期末処理損失を処理するため、資本準備金55,013百万円のうち、36,552百万円を取り崩しました。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策上の弾力性確保と安定的な配当政策遂行の観点から、上記(注)1による取り崩し後の資本準備金18,460百万円のうち、2,525百万円を減少することを決議し、平成14年8月5日をもってその効力が発生いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	54	26	398	56	2	48,255	48,795	-
所有株式数(単元)	98	133,864	4,834	40,990	2,319	3	338,814	520,922	5,490,232
所有株式数の割合(%)	0.02	25.70	0.93	7.87	0.44	0.00	65.04	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,661,595株は、「個人その他」に3,661単元及び「単元未満株式の状況」に595株含めて記載しております。なお、自己株式3,661,595株は、株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式残高は、3,657,595株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び450株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,119	5.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	17,253	3.27
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	7,945	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,368	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	7,297	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,147	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,072	0.96
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	5,035	0.95
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	5,005	0.95
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	4,541	0.86
計	-	94,784	18.00

- (注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,657,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 517,265,000	517,265	同上
単元未満株式	普通株式 5,490,232	-	同上
発行済株式総数	526,412,232	-	-
総株主の議決権	-	517,265	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13,000株(議決権の数13個)及び450株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式595株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	3,657,000	-	3,657,000	0.69
計	-	3,657,000	-	3,657,000	0.69

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,420	16,342,913
当期間における取得自己株式	6,671	2,245,915

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	2,791	934,259	790	270,970
保有自己株式数	3,657,595	-	3,663,476	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会決議に基づく年1回の期末配当を基本として考えておりますが、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株につき5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）といたしました。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、第95期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	2,613	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
最高(円)	407	469	457	387	372
最低(円)	290	364	355	301	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	346	336	339	350	366	372
最低(円)	317	315	328	338	347	352

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO 凜進130計画 推進室担当	山中 諄	昭和18年 2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社運輸部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 13年6月 当社取締役社長 19年6月 当社取締役会長兼CEO(現) 23年6月 当社凜進130計画推進室担当(現)	注3	144
取締役社長 (代表取締役)	COO グループ事業室 ・監査部担当	亘 信二	昭和25年 4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社鉄道営業本部統括部長 17年6月 当社取締役 19年6月 当社取締役社長兼COO(現) 22年6月 当社監査部担当(現) 23年6月 当社グループ事業室担当(現)	注3	90
専務取締役	総務室長 東京支社長 和歌山支社長	福田順太郎	昭和24年 12月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社創生120推進室部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役 21年6月 当社専務取締役(現) 23年6月 当社総務室長(現) 東京支社長(現) 和歌山支社長(現)	注3	69
常務取締役	事業推進室長 CSR推進室長	関西 節美	昭和30年 5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 17年6月 当社経理部長 19年6月 当社取締役 21年6月 当社常務取締役(現) 23年6月 当社事業推進室長(現) CSR推進室長(現)	注3	35
常務取締役	鉄道営業本部長	口野 繁	昭和30年 7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社鉄道営業本部統括部長 19年6月 当社取締役 21年6月 当社常務取締役(現) 21年6月 当社鉄道営業本部長(現)	注3	33
常務取締役	流通営業本部長	金森 哲朗	昭和33年 12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 19年6月 当社経営企画部長 20年6月 当社堅進126計画推進室部長 21年6月 当社取締役 23年6月 当社常務取締役(現) 23年6月 当社流通営業本部長(現)	注3	27
取締役	グループ 事業室長	細井 康史	昭和33年 8月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 19年6月 当社人事部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社グループ事業室長(現)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営政策室長 難波開発室長	高木 俊之	昭和35年 6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 21年6月 当社堅進126計画推進室部長 22年6月 当社経営政策室部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社経営政策室長(現) 難波開発室長(現)	注3	9
取締役	不動産営業 本部長	金原 克也	昭和35年 6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年10月 当社PM事業部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社不動産営業本部長(現)	注3	37
取締役	経理室長	岩井 啓一	昭和35年 4月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社経理部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社経理室長(現)	注3	7
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成11年6月 同行取締役会長 13年6月 当社取締役(現) 14年1月 株式会社U F Jホールディングス 取締役会長 14年6月 株式会社U F J銀行特別顧問 16年7月 同行名誉顧問 18年1月 株式会社三菱東京U F J銀行 名誉顧問(現)	注3	-
取締役		増倉 一郎	昭和13年 3月27日生	昭和36年3月 株式会社高島屋入社 平成13年3月 同社取締役社長 15年3月 同社取締役会長 16年6月 当社監査役 17年3月 株式会社高島屋取締役相談役 17年6月 当社取締役(現)	注3	1
取締役		村上 仁志	昭和16年 5月28日生	昭和39年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成10年3月 同社取締役会長 17年6月 同社特別顧問 23年6月 当社取締役(現) 24年4月 三井住友信託銀行株式会社 特別顧問(現)	注3	-
常任監査役 (常勤)		藤田 隆一	昭和27年 2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社なんばパークス営業部長 19年6月 南海都市創造株式会社常務取締役 20年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	31
常任監査役 (常勤)		勝山 正章	昭和29年 9月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年10月 当社難波・SC営業本部企画部長 23年6月 株式会社南海国際旅行取締役社長 24年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥 正之	昭和19年 12月2日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年6月 同行取締役 10年11月 同行常務取締役 13年1月 同行専務取締役 13年4月 株式会社三井住友銀行専務取締役 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ専務取締役 15年6月 株式会社三井住友銀行副頭取 17年6月 同行頭取兼最高執行役員 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(代表取締役) 20年6月 当社監査役(現) 23年4月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(現)	注4	-
監査役		岡田 信吾	昭和20年 9月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成17年4月 同社代表取締役副社長 17年6月 当社監査役(現) 18年3月 日本生命保険相互会社取締役 18年6月 星光ビル管理株式会社 代表取締役社長(現)	注5	28
監査役		荒尾 幸三	昭和21年 1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録 平成8年4月 大阪弁護士会副会長 22年6月 当社監査役(現)	注4	1
計						527

- (注) 1. 取締役 内藤碩昭、同 増倉一郎及び同 村上仁志は、社外取締役であります。
 2. 監査役 奥 正之、同 岡田信吾及び同 荒尾幸三は、社外監査役であります。
 3. 平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
 5. 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
 6. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は次の6名であります。

執行役員 阪田 茂 凜進130計画推進室長、凜進130計画推進室部長
 執行役員 榎元 政明 鉄道営業本部副本部長、統括部長
 執行役員 田中 敏夫 鉄道営業本部副本部長、車両部長
 執行役員 遠北 光彦 南海商事株式会社 取締役社長
 執行役員 井上 慎治 和歌山バス株式会社 取締役社長
 執行役員 福地 俊明 事業推進室部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

現状の体制の概要

ア、業務執行

(ア) 取締役会

取締役13名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会（事務局：総務部）は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。企業経営者としての見識や経験を有し、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立性を有する複数の社外取締役を選任することにより、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

(イ) 常務会

取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会（事務局：総務部）を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

(ウ) 執行役員制度

取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入し、現在6名を執行役員に選任しております。業務執行取締役及び執行役員は、重要な業務執行及び営業成績等について情報の共有をはかり、業務執行の適正化・効率化に努めております。

イ、監査・監督

(ア) 監査役監査

監査役5名で構成される監査役会（事務局：監査役室）は、原則月1回開催し、業務執行の監査を行っております。企業経営者や弁護士としての見識、経験、専門性をもち、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立性を有する社外監査役を選任することにより、経営の透明性確保と監査の質的向上を期しております。

監査役会は、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、常任監査役（常勤）については、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。また、常任監査役は、常務会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受けております。常任監査役は、当社事業に精通する立場から、これらの活動により収集した情報を、監査役会において社外監査役に報告し、適宜説明を加える一方、これに対し、社外監査役は、その専門的知見や外部での経験に基づく指摘や意見陳述を行うなど、それぞれの役割分担に従い相互に機能を補完することで、監査役監査の実効性を高めております。

このほか、監査役の機能強化のため、監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員2名は、監査役の指揮命令に服すとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

(イ) 会計監査

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査証明業務を担当する業務執行社員として次の3名の公認会計士が指定されております。

指定有限責任社員 日根野谷 正 人（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 田 中 基 博（継続監査年数7年）

指定有限責任社員 今 井 康 好（継続監査年数1年）

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士8名及び日本公認会計士協会準会員6名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(ウ) 内部監査

経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

(エ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a．内部監査と監査役監査（社外監査役による監査を含む。）の相互連携

業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくとともに、コンプライアンス経営の維持及び増進を目的として、内部監査部門に所属の14名及びコンプライアンス経営推進部門に所属の5名が連携して、内部監査（グループ会社監査を含む。）を実施しております。監査役会は、両部門が実施する監査状況の報告を受け、必要に応じ説明を求めるほか、実地監査への立会や意見交換を行うなど、監査役監査と内部監査の相互連携を密にして、両者あいまって監査の実効をあげ、自主的な監視機能の強化に努めております。

b．監査役監査（社外監査役による監査を含む。）と会計監査の相互連携

監査役会は、会計監査人から監査計画を聴取するとともに、これに基づく監査報告を半期に1回受け、この場で質疑応答を行っております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会うほか、会計監査人との間で会合の場を設け、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、また会計監査人が会計監査で知り得た情報を監査役に伝えるなど、相互連携を密にすることにより、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

c．内部監査と会計監査の相互連携

内部監査部門は、毎年7月に会計監査人の監査計画を聴取するとともに、監査役や関係部門とともに監査実施状況についての報告を受けております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会い、会計監査人との間で連携強化をはかっております。

(オ) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

a．内部監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門を対象に、当該各体制が適正に整備され、有効に運用されているか監査を実施し、監査対象部門の部課長及びその関係者は、当該監査が円滑かつ迅速に実施できるよう協力しなければならないこととしております。なお、当該監査の結果は、内部監査部門から社長に対して、速やかに報告されます。また、内部監査（グループ会社監査を含む。）の実施にあたっては、必要に応じて、内部監査部門とコンプライアンス経営推進部門が連携して、監査の実効性確保に努めております。

b．監査役監査と内部統制部門との関係

常任監査役は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門の担当役員又は部課長を対象に、個別にヒアリングを行い、当該各体制の有効性の確認を行うことができる体制を整えております。

c．会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び経理部門の担当役員、部課長及びその関係者は、会計監査人が実施する会計監査又は実地監査が、円滑かつ効率的に行われるよう協力する体制を整えております。

(カ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査を実効性あるものとするため、総務部長は、取締役会の事務局として、社外取締役及び社外監査役に対して、可能な範囲で取締役会資料の事前配布を行うとともに、必要に応じて、議案及びその内容について、担当役員等により事前に説明を行う機会を設けるなど、取締役会における意思決定手続の適正性確保に努めております。

現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、安全輸送の確保を社会的使命とする当社の事業特性上、鉄道事業及び運輸安全マネジメントに精通した社内出身の取締役を相応数選任する必要があるものと考えており、そのうえで、経営判断プロセスの客観性及び透明性を確保するために、独立性を有する社外取締役を複数名選任することとしております。

また、上述のとおり、内部監査部門は、監査役会に対して監査状況の報告を行うこととしているほか、監査役会は、内部統制システムの構築及び運用について最終の責任を負う代表取締役との間で定期的に意見交換を行うなど、監査役会による経営の監督機能強化に努めております。

このように、独立性を有する複数名の社外取締役の選任と、内部監査部門との連携等による監査役会の経営に対する監督機能強化に向けた取組みを通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能しているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

ア、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、反社会的勢力との関係遮断とコンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営推進に向けた諸施策を審議するとともに、万一、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、同委員会において、その是正や再発防止策についての提言を行ってまいります。

このほか、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用するとともに、内部監査部門による有効性の評価を通じて、当該体制の維持・改善をはかってまいります。

イ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

ウ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の会社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めております。

また、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

鉄道事業におきましては、輸送の安全を確保するために、「安全管理規程」を制定し、「安全推進委員会」を設置しております。今後、なお一層、安全管理マネジメントの推進に努めてまいります。

このほか、各部門の所管業務に付随するリスクの管理については、対応部門において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。

エ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

オ、企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、重要な設備投資案件をはじめ一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要とするほか、「IT管理規程」を制定し、IT統制の確立に努めるなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。特に、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続を設けております。

また、各グループ会社の事業規模・特性等を勘案したうえで組織形態・機関設計の基本方針を定めるとともに、役員の派遣、グループ会社経営会議等を通じて、グループ会社の適正な統治に努めております。さらに、グループ会社監査役連絡会を通じ、グループ各社の監査役の機能強化と情報の共有化をはかり、グループ全体の監査体制の整備強化に努めてまいります。

このほか、当社内部監査部門により、定期的に監査を実施する体制について整備しております。

カ、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。

監査役室の所属員は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

常任監査役は、常務会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

ア、独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役の独立性について、明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、当社との間に重要な利害関係がないことに加え、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める事前相談要件又は開示加重要件に該当しないことを、その独立性に関する基準として参考にしております。

イ、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係につきましては、次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況につきましては、上記「5 役員の状況」において記載のとおりであります。

(ア) 社外取締役 内藤碩昭は、株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身者であります。現在は同行の業務執行者ではなく、同行の業務執行者を退任してからの年数は10年であります。当社は、同行との間で資金借入等の取引を行っており、平成24年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は354億52百万円であります。

また、同行は、当社の大株主であり、平成24年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状況（7）大株主の状況」において記載のとおりであります。

一方、当社は、同行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を保有しており、その保有状況は、後記「株式の保有状況」において記載のとおりであります。

その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

(イ) 社外取締役 増倉一郎は、株式会社高島屋の出身者であります。現在は同社の業務執行者ではなく、同社の業務執行者を退任してからの年数は7年であります。当社は、同社との間で、同社の大阪・堺・和歌山各店に係る建物賃貸借等の取引を行っており、同社との当該賃貸借取引は、当社における土地建物賃貸事業の収益の柱であります。

また、同社は、当社の大株主であり、平成24年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状況（7）大株主の状況」において記載のとおりであります。

一方、当社は、同社の株式を保有しており、その保有状況は、後記「株式の保有状況」において記載のとおりであります。

その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

(ウ) 社外取締役 村上仁志は、住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身者であります
 が、現在は同社の業務執行者ではなく、同社の業務執行者を退任してからの年数は7年であります。当社は、
 同社との間で資金借入等の取引を行っており、平成24年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は
 451億円であります。

また、同社は、当社の大株主であり、平成24年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状
 況（7）大株主の状況」において記載のとおりであります。

一方、当社は、同社の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式を保有して
 おり、その保有状況は、後記「 株式の保有状況」において記載のとおりであります。

その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

(エ) 社外監査役 奥 正之は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役会長であり、当社は、同社の完
 全子会社である株式会社三井住友銀行との間で資金借入等の取引を行っております。なお、平成24年3月31
 日現在における当社の同行からの借入残高は293億86百万円であります。

また、同行は、当社の大株主であり、平成24年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状
 況（7）大株主の状況」において記載のとおりであります。

一方、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、後記
 「 株式の保有状況」において記載のとおりであります。

その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

(オ) 社外監査役 岡田信吾は、日本生命保険相互会社の出身者であります。現在は同社の業務執行者ではな
 く、同社の業務執行者を退任してからの年数は6年であります。当社は、同社との間で資金借入等の取引を
 行っており、平成24年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は199億55百万円であります。

また、同社は、当社の大株主であり、平成24年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状
 況（7）大株主の状況」において記載のとおりであります。

その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

(カ) 社外監査役 荒尾幸三と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。なお、当社は、同氏が所属する中
 之島中央法律事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、当該契約において、同氏が当社の社外監査役
 在任中は、当社の顧問担当となることはできず、また、同氏及び同氏以外の顧問担当の弁護士が、当社の業務
 に関してその職務上知り得た事項については、互いに交換してはならない旨を定めております。

役員報酬の内容

ア、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	257	257	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外取締役	26	26	-	-	-	4
社外監査役	25	25	-	-	-	3

イ、役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。基本報酬の体系は、株主価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、固定部分の報酬に、業績連動型報酬と自社株式取得型報酬を組み合わせた体系とします。

(ア) 業績連動型報酬

取締役報酬について、業績連動型報酬を採用します。業績連動型報酬は、会社業績と個人業績をそれぞれ評価し、それを掛け合わせたマトリックスにより、0から200%の間で標準報酬を変動させます。会社業績は、前年度の配当額と連結経常利益を指標とし、個人業績については、社長と面談のうえで設定した担当部門の業績目標に対する実績評価により評価します。なお、会長、社長及び社外取締役については、会社業績のみで評価し、報酬額を決定します。

(イ) 自社株式取得型報酬

業務執行取締役及び常任監査役に対しては、固定部分の報酬に各役位別に定める一定の割合を乗じた金額を上積み支給し、これを役員持株会に拠出したうえで自社株式取得に充当します。

取締役の定数

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を、それぞれ定款に定めております。

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

ア、自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して、機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ、中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 76銘柄 10,394百万円

イ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

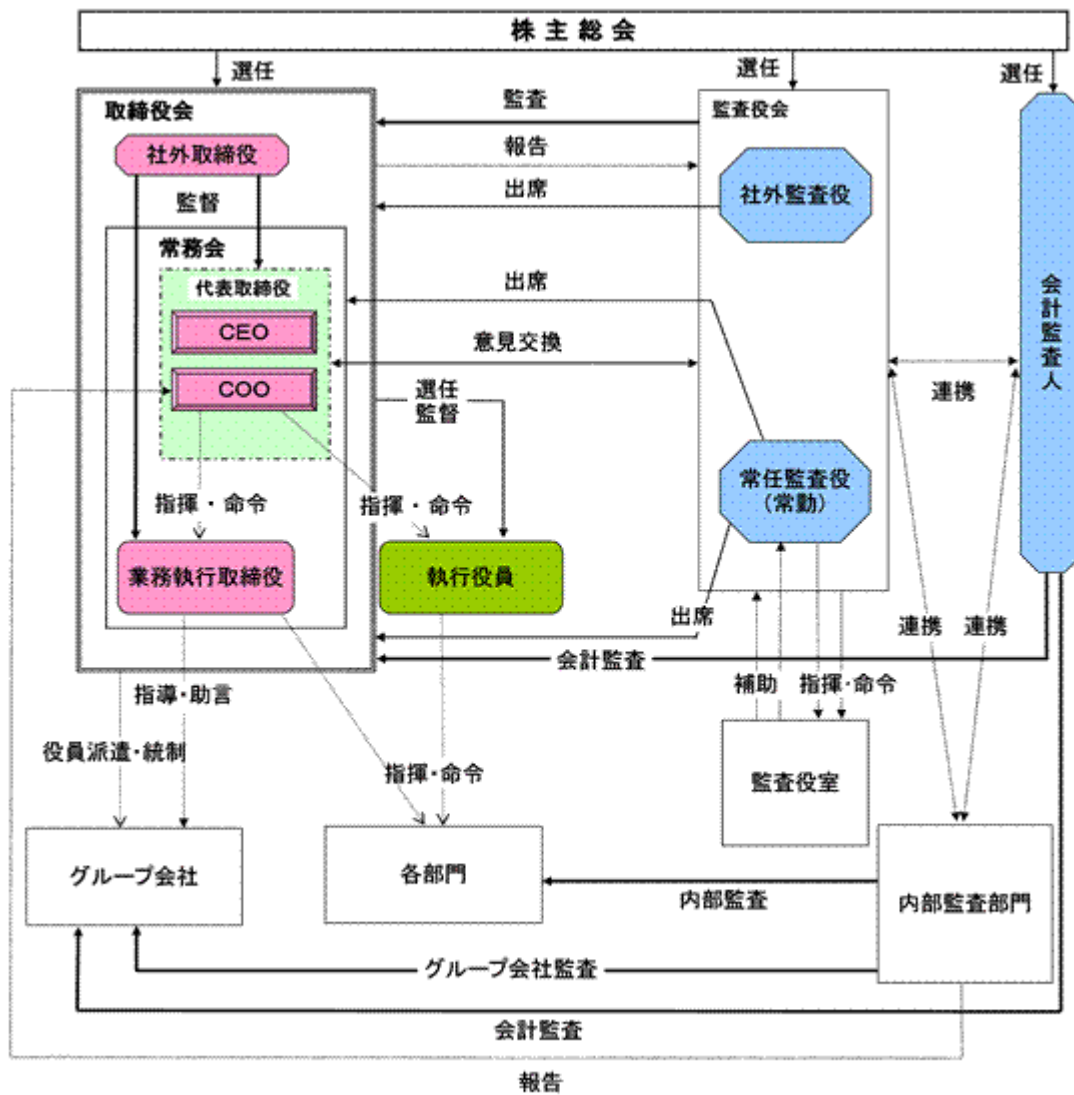
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,315	取引関係の維持
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	959	"
株式会社高島屋	1,534,793	885	"
株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	818	"
株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	778	"
株式会社クボタ	959,966	765	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	613	"
住友信託銀行株式会社	1,300,000	607	"
ダイキン工業株式会社	177,000	449	"
株式会社大林組	1,096,200	397	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,626,000	247	"
株式会社南都銀行	575,477	226	"
高砂熱学工業株式会社	261,360	183	"
東洋電機製造株式会社	345,000	140	"
株式会社阿波銀行	286,052	137	"
株式会社大阪証券取引所	300	128	"
株式会社京三製作所	260,452	112	"
株式会社奥村組	265,000	87	"
京阪神不動産株式会社	204,350	80	"
OUGホールディングス株式会社	499,805	78	"
株式会社T&Dホールディングス	36,400	78	"
三菱地所株式会社	40,000	61	"
株式会社りそなホールディングス	128,300	52	"
住友重機械工業株式会社	91,200	48	"
みずほ信託銀行株式会社	496,000	39	"
新家工業株式会社	170,000	20	"
近畿日本ツーリスト株式会社	82,000	8	"
第一生命保険株式会社	38	5	"
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	4	"

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、同社株式について統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式が割当てされており、また、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で住友信託銀行株式会社と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,356	取引関係の維持
株式会社高島屋	1,534,793	1,008	"
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,002	"
株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	896	"
株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	778	"
株式会社クボタ	959,966	766	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	614	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,952,000	546	"
株式会社大林組	1,096,200	405	"
ダイキン工業株式会社	177,000	396	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,893,840	263	"
株式会社南都銀行	575,477	232	"
高砂熱学工業株式会社	261,360	172	"
株式会社阿波銀行	286,052	148	"
株式会社大阪証券取引所	300	138	"
東洋電機製造株式会社	345,000	110	"
OUGホールディングス株式会社	499,805	91	"
株式会社京三製作所	260,452	90	"
株式会社奥村組	265,000	85	"
京阪神ビルディング株式会社	204,350	81	"
株式会社T&Dホールディングス	72,800	71	"
三菱地所株式会社	40,000	59	"
株式会社りそなホールディングス	128,300	50	"
住友重機械工業株式会社	91,200	42	"
新家工業株式会社	103,000	14	"
近畿日本ツーリスト株式会社	82,000	9	"
第一生命保険株式会社	38	4	"

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概略



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	14	72	20
連結子会社	53	-	49	-
計	120	14	121	20

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)適用に関する指導及び助言業務等

(当連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)適用に関する指導及び助言業務等

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 18,539	1 19,677
受取手形及び売掛金	16,709	15,884
商品及び製品	28,224	29,424
仕掛品	2,462	2,061
原材料及び貯蔵品	2,145	2,254
繰延税金資産	2,927	2,696
その他	10,662	11,627
貸倒引当金	109	90
流動資産合計	81,562	83,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,866	327,483
機械装置及び運搬具（純額）	16,785	16,635
土地	6 296,807	6 294,233
建設仮勘定	28,060	37,151
その他（純額）	3,194	2,717
有形固定資産合計	1,2,3 685,715	1,2,3 678,221
無形固定資産	1 2,443	1 2,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,5 17,629	1,5 17,509
長期貸付金	171	70
繰延税金資産	2,770	2,632
その他	12,352	8,539
貸倒引当金	3,190	3,357
投資その他の資産合計	29,734	25,394
固定資産合計	717,893	706,055
資産合計	799,455	789,591

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,415	1 19,577
短期借入金	1 118,669	1 96,697
1年以内償還社債	20,000	20,000
未払法人税等	622	775
賞与引当金	2,112	2,055
その他	46,108	52,499
流動負債合計	205,927	191,605
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	1 279,953	1 288,648
繰延税金負債	37,909	32,712
再評価に係る繰延税金負債	6 28,000	6 24,124
退職給付引当金	14,156	13,521
建替関連損失引当金	1,106	1,106
負ののれん	431	180
その他	28,503	27,090
固定負債合計	465,060	462,383
負債合計	670,988	653,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	24,058	23,401
自己株式	1,289	1,304
株主資本合計	104,979	104,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,579
繰延ヘッジ損益	22	-
土地再評価差額金	6 20,044	6 27,240
その他の包括利益累計額合計	21,250	28,819
少数株主持分	2,237	2,474
純資産合計	128,467	135,602
負債純資産合計	799,455	789,591

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	186,164	181,869
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 160,795	¹ 158,365
販売費及び一般管理費	² 5,467	² 5,209
営業費合計	³ 166,263	³ 163,575
営業利益	19,900	18,294
営業外収益		
受取利息	68	38
受取配当金	404	467
負ののれん償却額	388	220
雑収入	670	822
営業外収益合計	1,531	1,549
営業外費用		
支払利息	9,124	8,323
雑支出	841	452
営業外費用合計	9,966	8,775
経常利益	11,466	11,067
特別利益		
工事負担金等受入額	3,917	2,480
土地区画整理事業終了に伴う配分金	-	1,633
固定資産売却益	⁴ 151	⁴ 38
その他	609	565
特別利益合計	4,678	4,717
特別損失		
減損損失	⁵ 659	⁵ 6,733
工事負担金等圧縮額	2,166	2,168
固定資産売却損	⁶ 294	⁶ 1,732
固定資産除却損	1,000	1,195
貸倒引当金繰入額	865	385
投資有価証券評価損	949	134
固定資産臨時償却費	1,122	-
建替関連損失引当金繰入額	1,106	-
環境対策費	964	-
その他	932	1,594
特別損失合計	10,059	13,945
税金等調整前当期純利益	6,085	1,840
法人税、住民税及び事業税	835	1,024
法人税等調整額	2,019	5,097
法人税等合計	2,855	4,073
少数株主損益調整前当期純利益	3,230	5,913
少数株主利益	175	226
当期純利益	3,054	5,686

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,230	5,913
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	251	371
繰延ヘッジ損益	72	22
土地再評価差額金	-	3,469
その他の包括利益合計	178	3,863
包括利益	3,051	9,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,867	9,529
少数株主に係る包括利益	183	247

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
当期首残高	18,496	18,471
当期変動額		
自己株式の処分	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	18,471	18,471
利益剰余金		
当期首残高	23,923	24,058
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	3,054	5,686
土地再評価差額金の取崩	304	3,729
当期変動額合計	135	656
当期末残高	24,058	23,401
自己株式		
当期首残高	1,307	1,289
当期変動額		
自己株式の取得	36	16
自己株式の処分	54	0
当期変動額合計	18	15
当期末残高	1,289	1,304
株主資本合計		
当期首残高	104,850	104,979
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	3,054	5,686
土地再評価差額金の取崩	304	3,729
自己株式の取得	36	16
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	128	672
当期末残高	104,979	104,307

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,487	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	350
当期変動額合計	258	350
当期末残高	1,228	1,579
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	95	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	22
当期変動額合計	72	22
当期末残高	22	-
土地再評価差額金		
当期首残高	19,739	20,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	7,196
当期変動額合計	304	7,196
当期末残高	20,044	27,240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,132	21,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	7,569
当期変動額合計	118	7,569
当期末残高	21,250	28,819
少数株主持分		
当期首残高	2,182	2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	237
当期変動額合計	54	237
当期末残高	2,237	2,474
純資産合計		
当期首残高	128,165	128,467
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	3,054	5,686
土地再評価差額金の取崩	304	3,729
自己株式の取得	36	16
自己株式の処分	30	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	7,807
当期変動額合計	301	7,135
当期末残高	128,467	135,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,085	1,840
減価償却費	22,620	22,239
固定資産臨時償却費	1,122	-
減損損失	659	6,733
負ののれん償却額	388	220
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	59
環境対策引当金の増減額（ は減少）	538	-
建替関連損失引当金の増減額（ は減少）	1,106	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	807	635
貸倒引当金の増減額（ は減少）	438	147
受取利息及び受取配当金	472	505
支払利息	9,124	8,323
持分法による投資損益（ は益）	23	22
投資有価証券売却損益（ は益）	21	0
投資有価証券評価損益（ は益）	949	134
固定資産売却損益（ は益）	174	1,659
固定資産除却損	1,067	1,014
工事負担金等圧縮額	2,166	2,168
工事負担金等受入額	3,917	2,480
特別退職金	106	8
売上債権の増減額（ は増加）	848	2,006
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,467	693
仕入債務の増減額（ は減少）	1,345	3,491
たな卸資産評価損	1,353	1,697
未払消費税等の増減額（ は減少）	443	380
その他	645	587
小計	43,914	45,925
利息及び配当金の受取額	476	511
利息の支払額	9,123	8,347
法人税等の支払額	2,017	317
特別退職金の支払額	106	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,143	37,764

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	31,290	30,038
固定資産の売却による収入	569	201
工事負担金等受入による収入	11,767	8,733
投資有価証券の取得による支出	235	87
投資有価証券の売却及び償還による収入	257	694
子会社株式の取得による支出	86	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	144	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	300	31
長期貸付けによる支出	5	6
長期貸付金の回収による収入	34	96
その他	329	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,495	20,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	355	10,870
長期借入れによる収入	52,825	50,851
長期借入金の返済による支出	54,701	53,258
社債の発行による収入	19,879	19,895
社債の償還による支出	30,000	20,000
配当金の支払額	2,607	2,610
その他	105	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,064	16,162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	417	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	17,979	17,561
現金及び現金同等物の期末残高	17,561	18,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
南海リテールプランニング株式会社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社クマコー旅行及び株式会社ジオナンカイトラベルは清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

株式会社新南海ストア

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法又は総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の会計基準変更時差異（3,222百万円）は15年による按分額を費用処理しております。

建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

金利オプション

為替予約

通貨オプション

原油価格スワップ

ヘッジ対象

借入金

原油

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
(鉄道財団)		
土地	96,678百万円	94,386百万円
建物及び構築物	165,653 "	161,267 "
その他の償却資産等	12,529 "	12,993 "
(その他)		
土地	7,930 "	5,118 "
建物及び構築物	1,127 "	428 "
無形固定資産	55 "	55 "
投資有価証券	1,644 "	1,857 "
定期預金	4 "	4 "
担保付債務		
短期借入金	268 "	68 "
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	48,290 "	48,702 "
買掛金	25 "	25 "

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	459,294百万円	472,432百万円

3. 工事負担金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	75,494百万円	77,481百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ステーションパーキング岸和田	305百万円	株式会社ステーションパーキング岸和田 217百万円
株式会社ミラージュパレス	98 "	株式会社トラスト・ファイブ 173 "
都市環境開発株式会社	90 "	株式会社リピングライフ 115 "
株式会社リピングライフ 他7社	342 "	株式会社サンビア 他5社 208 "
計	837 "	計 715 "

5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	715百万円	687百万円

6. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日 当社、連結子会社1社

平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受け入れた事業用土地）

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
4,006百万円	8,332百万円

(連結損益計算書関係)

1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1,353百万円	1,697百万円

2. 販売費及び一般管理費内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	3,462百万円	3,304百万円
経費	1,544 "	1,442 "

3. 営業費のうち引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	2,112百万円	2,055百万円
退職給付費用	3,095 "	2,511 "

4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社における土地の売却益 他	151百万円	当社における土地の売却益 他 38百万円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（減損損失を認識した主な資産）

主な用途	種類	場所
賃貸施設（3件）	建物	東京都板橋区他
商業施設（3件）	土地、建物及び構築物等	大阪府河内長野市他
遊休資産（1件）	建物	大阪府大阪狭山市

（減損損失を認識するに至った経緯）

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の金額）	百万円
建物及び構築物	325
土地	328
有形固定資産その他	5
無形固定資産	0
合計	659

（資産グルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（減損損失を認識した主な資産）

主な用途	種類	場所
賃貸施設（2件）	土地、建物及び構築物等	大阪市浪速区他
商業施設（2件）	土地、建物及び構築物等	堺市堺区他
海運施設（1件）	土地、建物及び構築物等	和歌山県和歌山市
遊休資産（2件）	土地	和歌山県橋本市他
葬儀会館（2件）	建物及び構築物	大阪府泉大津市他

（減損損失を認識するに至った経緯）

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)	百万円
建物及び構築物	3,299
機械装置及び運搬具	32
土地	3,229
有形固定資産その他	150
無形固定資産	21
合計	6,733

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社における土地及び建物の売却損 他	294百万円	当社における建物及び構築物の売却損 他 1,732百万円

なお、当連結会計年度において連結会社間の施設の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	百万円
当期発生額	230
組替調整額	6
税効果調整前	237
税効果額	134
その他有価証券評価差額金	371
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	31
組替調整額	53
税効果調整前	22
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	22
土地再評価差額金:	
税効果額	3,469
その他の包括利益合計	3,863

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	3,586	105	81	3,610
合計	3,586	105	81	3,610

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加105千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少12千株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分68千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

- (注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	利益剰余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	3,610	49	2	3,657
合計	3,610	49	2	3,657

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加49千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,613百万円	利益剰余金	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,539百万円	19,677百万円
流動資産その他(有価証券)	432 "	0 "
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,410 "	743 "
現金及び現金同等物	17,561 "	18,935 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,920	2,567	1,352
その他(工具器具備品)	670	485	185
合計	4,591	3,052	1,538

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,797	2,941	856
その他(工具器具備品)	459	399	59
合計	4,257	3,341	916

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	619	529
1年超	918	386
合計	1,538	916

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	724	614
減価償却費相当額	724	614

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	15	13
1年超	34	24
合計	49	37

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	4
1年超	121	117
合計	126	122

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために、債権・債務の範囲内で利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備資金に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の上昇リスクや変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利オプション取引・金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関して、執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,539	18,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,709	16,709	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	54	54	0
その他有価証券	15,701	15,701	-
資産計	51,004	51,005	0
(1) 支払手形及び買掛金	18,415	18,415	-
(2) 短期借入金	65,229	65,229	-
(3) 1年以内償還社債	20,000	20,114	114
(4) 社債	75,000	76,263	1,263
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）	333,394	338,106	4,712
負債計	512,038	518,128	6,089
デリバティブ取引(1)	(22)	(22)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,677	19,677	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,884	15,884	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	64	66	2
その他有価証券	15,342	15,342	-
資産計	50,968	50,970	2
(1) 支払手形及び買掛金	19,577	19,577	-
(2) 短期借入金	54,659	54,659	-
(3) 1年以内償還社債	20,000	20,052	52
(4) 社債	75,000	76,180	1,180
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）	330,687	335,690	5,003
負債計	499,924	506,159	6,235
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内償還社債、並びに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,994	1,803
その他	312	300

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,709	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	54	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	430	180	-	-
合計	35,679	180	54	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,677	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,884	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	64	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	-	-
合計	35,562	-	64	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	20,000	10,000	25,000	-	20,000
長期借入金	53,440	41,823	62,880	54,190	44,249	76,809
合計	73,440	61,823	72,880	79,190	44,249	96,809

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	10,000	25,000	-	20,000	20,000
長期借入金	42,038	63,316	55,819	47,574	27,110	94,827
合計	62,038	73,316	80,819	47,574	47,110	114,827

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	45	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	9	0
合計		54	54	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	54	56	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54	56	2
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	9	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	9	0
合計		64	66	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,190	3,433	4,756
	(2) 債券			
	国債・地方債等	430	429	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	8,620	3,863	4,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,893	7,924	1,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	179	180	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	7	11	3
	小 計	7,080	8,115	1,034
合 計		15,701	11,978	3,722

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,591百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,181	6,252	4,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	11,181	6,252	4,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,153	5,119	965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7	11	3
	小 計	4,161	5,130	969
合 計		15,342	11,382	3,959

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,416百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	77	21	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	77	21	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	25	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	249	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	275	1	0

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、減損処理を行った金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
949百万円	134百万円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,894	140,679	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	166,159	149,951	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原油価格関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	原油価格スワップ取引 支払固定・受取変動	原油	774	-	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度のうち主要な制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	43,254百万円	40,796百万円
年金財政計算上の給付債務の額	55,629百万円	54,799百万円
差引額	12,375百万円	14,002百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	6.14% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	6.11% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 6,545百万円、当連結会計年度 8,588百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度 5,830百万円、当連結会計年度 5,414百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28百万円、当連結会計年度41百万円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	25,025	25,969
ロ. 年金資産	9,895	10,760
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,129	15,208
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	857	642
ホ. 未認識数理計算上の差異	115	1,044
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	14,156	13,521

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,595	1,561
ロ. 利息費用	562	516
ハ. 期待運用収益	265	259
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214	214
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	988	478
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,095	2,511

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として前連結会計年度については106百万円を、当連結会計年度については8百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 総合設立厚生年金基金の掛金は、前連結会計年度については134百万円、当連結会計年度については129百万円であり、「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%から2.5%	1.5%から2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%から3.0%	2.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

3年から11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数

上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社は15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減損損失	8,672	9,942
繰越欠損金	9,079	8,543
退職給付引当金	5,799	4,866
未実現利益の消去	2,985	2,976
その他	8,741	6,741
繰延税金資産小計	35,277	33,069
評価性引当額	19,629	18,438
繰延税金資産合計	15,647	14,630
繰延税金負債		
分割に伴う土地評価益	44,904	39,334
その他有価証券評価差額金	1,569	1,424
その他	1,385	1,255
繰延税金負債合計	47,859	42,014
繰延税金負債の純額	32,211	27,384

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	2,927	2,696
固定資産 - 繰延税金資産	2,770	2,632
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	37,909	32,712

上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を以下のとおり固定負債の部に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債	28,000	24,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
評価性引当額の増減	2.3	39.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	5.8
住民税均等割額	2.4	7.8
連結納税による影響額	1.9	-
未実現利益	1.5	16.2
負ののれん償却	2.6	4.9
税制改正による影響	-	247.3
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	221.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,754百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が4,551百万円、その他有価証券評価差額金が203百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は3,469百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,679百万円（賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。）、工事負担金等受入額は1,733百万円（特別利益に計上。）、固定資産臨時償却費等は3,269百万円（特別損失に計上。）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,909百万円（賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。）、工事負担金等受入額は231百万円（特別利益に計上。）、減損損失等は4,789百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	291,632	286,733
期中増減額	4,898	6,700
期末残高	286,733	280,033
期末時価	284,985	272,236

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（7,394百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（7,457百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、物品販売業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ポートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,512	24,397	23,052	24,742	30,213	246	186,164
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,576	939	414	8,916	10,944	1,416	24,208
計	85,088	25,336	23,466	33,659	41,157	1,663	210,372
セグメント利益	10,269	6,459	1,681	209	1,225	180	20,026
セグメント資産	365,705	282,399	60,535	52,539	27,594	263	789,038
その他の項目							
減価償却費	12,962	4,752	3,434	1,766	166	8	23,090
のれんの償却額	107	-	15	283	12	-	388
減損損失	-	-	520	13	125	-	659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,056	7,307	2,498	1,779	67	27	20,736

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,112	23,706	23,497	25,044	26,226	282	181,869
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,281	885	432	9,997	12,782	1,120	26,500
計	84,394	24,592	23,929	35,041	39,009	1,402	208,369
セグメント利益	10,348	5,093	1,532	628	867	151	18,622
セグメント資産	368,560	276,447	56,277	50,795	24,769	193	777,044
その他の項目							
減価償却費	12,561	4,698	3,612	1,696	159	7	22,735
のれんの償却額	109	-	55	153	13	-	220
減損損失	583	3,564	2,295	289	-	-	6,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,588	3,596	2,774	1,811	75	2	21,849

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	210,372	208,369
セグメント間取引消去	24,208	26,500
連結財務諸表の営業収益	186,164	181,869

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,026	18,622
セグメント間取引消去	125	328
連結財務諸表の営業利益	19,900	18,294

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	789,038	777,044
セグメント間取引消去	15,239	15,564
全社資産（注）	25,655	28,110
連結財務諸表の資産合計	799,455	789,591

（注）全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	23,090	22,735	470	495	22,620	22,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,736	21,849	-	-	20,736	21,849

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
（のれん）									
当期償却額	2	-	15	98	7	-	123	-	123
当期末残高	0	-	110	305	22	-	439	-	439
（負ののれん）									
当期償却額	110	-	0	381	20	-	512	-	512
当期末残高	330	-	-	519	20	-	870	-	870

（注）連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
（のれん）									
当期償却額	0	-	55	97	7	-	160	-	160
当期末残高	-	-	84	209	15	-	309	-	309
（負ののれん）									
当期償却額	110	-	-	250	20	-	381	-	381
当期末残高	220	-	-	268	-	-	489	-	489

（注）連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥 正之	-	-	当社監査役、 株式会社三井住友銀行頭取兼最高執行役員	なし	株式会社三井住友銀行は資金借入先	株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入	10,950	短期借入金	15,129
							株式会社三井住友銀行からの長期資金の借入	4,565	長期借入金	18,131
							株式会社三井住友銀行への利息の支払	684	未払費用	45
									前払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	241円45銭	254円67銭
1株当たり当期純利益金額	5円84銭	10円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,054	5,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,054	5,686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	522,820	522,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
南海電気鉄道株	第27回 無担保社債	18.8.3	20,000 (20,000)	-	2.05	なし	23.8.3
"	第28回 無担保社債	19.6.7	20,000	20,000 (20,000)	1.75	"	24.6.7
"	第29回 無担保社債	20.6.6	10,000	10,000	1.90	"	25.6.6
"	第30回 無担保社債	21.6.4	15,000	15,000	1.78	"	26.6.4
"	第31回 無担保社債	21.12.25	10,000	10,000	1.15	"	26.12.25
"	第32回 無担保社債	22.6.4	10,000	10,000	1.28	"	29.6.2
"	第33回 無担保社債	22.12.22	10,000	10,000	1.25	"	29.12.22
"	第34回 無担保社債	23.6.7	-	20,000	0.96	"	28.6.7
合計	-	-	95,000 (20,000)	95,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	25,000	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,229	54,659	1.101	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53,440	42,038	2.011	-
1年以内に返済予定のリース債務	139	170	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,953	288,648	1.739	平成25年～ 平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	421	442	-	平成25年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	399,183	385,959	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「1年以内に返済予定のリース債務」は、流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	63,316	55,819	47,574	27,110
リース債務	154	112	65	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	44,244	89,463	134,401	181,869
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,433	5,551	9,015	1,840
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,428	3,606	10,069	5,686
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.64	6.90	19.26	10.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.64	2.25	12.36	8.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	10,876
未収運賃	1 2,622	1 2,680
未収金	1 2,593	1 1,952
未収収益	1 1,968	1 1,112
短期貸付金	1 4,342	1 7,681
販売土地及び建物	25,174	25,929
貯蔵品	1,641	1,730
前払費用	1 448	1 439
繰延税金資産	2,253	2,046
その他の流動資産	1 1,478	1 5,253
貸倒引当金	41	188
流動資産合計	52,829	59,514
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	558,817	561,456
減価償却累計額	261,145	270,087
有形固定資産(純額)	2,4 297,672	2,4 291,368
無形固定資産	825	881
鉄道事業固定資産合計	3 298,498	3 292,250
付帯事業固定資産		
有形固定資産	432,481	424,425
減価償却累計額	118,281	120,775
有形固定資産(純額)	2 314,199	2 303,649
無形固定資産	203	163
付帯事業固定資産合計	314,403	303,813
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,653	6,158
減価償却累計額	3,789	3,949
有形固定資産(純額)	2 864	2 2,208
無形固定資産	150	125
各事業関連固定資産合計	1,014	2,333
建設仮勘定		
鉄道事業	26,505	34,442
付帯事業	937	1,762
建設仮勘定合計	27,442	36,204

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,778	3 10,759
関係会社株式	31,465	30,659
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	9,375	11,052
長期前払費用	322	625
敷金及び保証金	1 3,609	1 372
その他の投資等	1 1,752	1 1,709
投資評価引当金	105	140
貸倒引当金	563	989
投資その他の資産合計	57,034	54,447
固定資産合計	698,393	689,049
資産合計	751,223	748,563
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,531	44,741
1年内返済予定の長期借入金	3 49,983	3 38,897
1年以内償還社債	20,000	20,000
未払金	1 15,892	1 17,494
未払費用	1 3,561	1 3,523
未払消費税等	176	580
未払法人税等	91	168
預り連絡運賃	1 1,113	1 1,103
預り金	1 13,816	1 17,257
従業員預り金	3,162	3,114
前受運賃	2,864	2,796
前受工事負担金	17,408	22,552
前受金	16	2
前受収益	1 712	1 678
賞与引当金	939	927
資産除去債務	-	185
流動負債合計	181,271	174,024

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	³ 273,163	³ 283,685
繰延税金負債	37,419	32,508
再評価に係る繰延税金負債	² 27,169	² 23,391
退職給付引当金	9,303	8,804
関係会社事業損失引当金	69	98
建替関連損失引当金	1,106	1,106
資産除去債務	380	110
その他	¹ 24,630	¹ 23,479
固定負債合計	448,242	448,185
負債合計	629,513	622,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,542	2,542
資本剰余金合計	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,336	18,759
利益剰余金合計	21,336	18,759
自己株式	1,289	1,304
株主資本合計	102,263	99,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	274
土地再評価差額金	² 19,308	² 26,407
評価・換算差額等合計	19,445	26,682
純資産合計	121,709	126,354
負債純資産合計	751,223	748,563

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	52,330	51,596
運輸雑収	2,798	2,613
鉄道事業営業収益合計	55,128	54,210
営業費		
運送営業費	31,171	30,569
一般管理費	2,782	2,418
諸税	2,021	2,103
減価償却費	10,445	10,285
鉄道事業営業費合計	46,422	45,376
鉄道事業営業利益	8,706	8,833
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	2,176	1,454
流通事業収入	7,590	14,534
土地建物賃貸収入	13,162	19,665
その他の事業収入	1,334	839
付帯事業営業収益合計	24,264	36,493
営業費		
売上原価	1 4,257	1 5,726
販売費及び一般管理費	8,838	12,524
諸税	2,399	3,765
減価償却費	5,216	8,478
付帯事業営業費合計	20,712	30,494
付帯事業営業利益	3,551	5,999
全事業営業利益	12,258	14,832
営業外収益		
受取利息	2 1,138	2 253
有価証券利息	7	5
受取配当金	2 4,672	2 709
雑収入	406	500
営業外収益合計	6,225	1,470
営業外費用		
支払利息	6,644	6,576
社債利息	1,773	1,476
社債発行費	120	104
貸倒引当金繰入額	38	637
雑支出	667	219
営業外費用合計	9,244	9,014
経常利益	9,239	7,288

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 2,892	3 2,340
土地区画整理事業終了に伴う配分金	-	1,633
関係会社株式売却益	-	153
固定資産売却益	4 149	4 151
抱合せ株式消滅差益	2,746	-
特別利益合計	5,788	4,278
特別損失		
減損損失	5 520	5 6,152
工事負担金等圧縮額	6 1,962	6 2,028
固定資産売却損	7 226	7 1,732
賃貸借契約解約損	135	1,300
固定資産除却損	542	1,195
関係会社株式評価損	533	826
災害義援金	-	156
投資有価証券評価損	853	134
固定資産臨時償却費	1,122	-
建替関連損失引当金繰入額	1,106	-
関係会社整理損	220	-
長期前払費用償却	192	-
特別損失合計	7,416	13,526
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,611	1,959
法人税、住民税及び事業税	245	640
法人税等調整額	1,067	5,085
法人税等合計	821	5,726
当期純利益	6,789	3,766

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		16,181		15,365	
(2) 経費		14,990		15,203	
計			31,171		30,569
2 一般管理費					
(1) 人件費		1,685		1,578	
(2) 経費		1,097		840	
計			2,782		2,418
3 諸税			2,021		2,103
4 減価償却費			10,445		10,285
鉄道事業営業費合計			46,422		45,376
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
(1) 土地建物分譲売上原価		2,840		2,910	
(2) 流通事業売上原価		1,338		2,682	
(3) その他の事業売上原価		78		132	
計			4,257		5,726
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		1,643		2,113	
(2) 経費		7,195		10,410	
計			8,838		12,524
3 諸税			2,399		3,765
4 減価償却費			5,216		8,478
付帯事業営業費合計			20,712		30,494
全事業営業費合計			67,134		75,871

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
(注)	1	鉄道事業営業費	百万円	(注)	1	鉄道事業営業費	百万円
		運送営業費				運送営業費	
		給与	12,558			給与	12,123
		動力費	2,333			動力費	2,452
		修繕費	3,878			修繕費	4,191
		委託料	2,604			委託料	2,468
	2	付帯事業営業費			2	付帯事業営業費	
		販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費	
		給与	1,194			給与	1,562
		委託料	1,807			委託料	3,153
		諸費	1,802			諸費	2,229
	3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	928			賞与引当金繰入額	915
		退職給付費用	1,777			退職給付費用	1,335

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
その他資本剰余金		
当期首残高	2,543	2,542
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,542	2,542
資本剰余金合計		
当期首残高	18,478	18,478
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,465	21,336
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	6,789	3,766
土地再評価差額金の取崩	304	3,729
当期変動額合計	3,870	2,576
当期末残高	21,336	18,759
自己株式		
当期首残高	1,257	1,289
当期変動額		
自己株式の取得	36	16
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	32	15
当期末残高	1,289	1,304

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	98,425	102,263
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	6,789	3,766
土地再評価差額金の取崩	304	3,729
自己株式の取得	36	16
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	3,837	2,591
当期末残高	102,263	99,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	545	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	137
当期変動額合計	407	137
当期末残高	137	274
土地再評価差額金		
当期首残高	19,003	19,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	7,098
当期変動額合計	304	7,098
当期末残高	19,308	26,407
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,549	19,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	7,236
当期変動額合計	103	7,236
当期末残高	19,445	26,682
純資産合計		
当期首残高	117,975	121,709
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	6,789	3,766
土地再評価差額金の取崩	304	3,729
自己株式の取得	36	16
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	7,236
当期変動額合計	3,734	4,644
当期末残高	121,709	126,354

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売土地及び建物

個別法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

移動平均法（但し、売店商品は売価還元法）に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄道事業

取替資産 取替法

建物・構築物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

鉄道事業以外の事業

建物・構築物・機械装置 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5年～60年

車両・機械装置 5年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に一括償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

金利オプション

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 販売土地及び建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しておりません。

なお、前事業年度及び当事業年度は該当プロジェクトがないため算入しておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		資産
短期貸付金 他	6,393百万円	短期貸付金 7,681百万円 未収金 他 2,243 "
負債		負債
預り金	12,333 "	預り金 15,394 "
未払金 他	7,506 "	未払金 8,921 " 未払費用 他 1,214 "

2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

平成13年3月30日(子会社の合併により受入れた事業用土地)

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	4,006百万円	8,332百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
(鉄道財団)		
土地	96,678百万円	94,386百万円
建物	27,730 "	26,926 "
その他の償却資産等	158,086 "	155,102 "
(その他)		
投資有価証券	54 "	64 "
担保付債務		
長期借入金	44,436 "	46,197 "
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		

4. 工事負担金等圧縮累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	75,494百万円	77,481百万円

5. 偶発債務

下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
南海辰村建設株式会社	13,708百万円	南海辰村建設株式会社 12,814百万円
南海不動産株式会社	2,265 "	株式会社南海国際旅行 219 "
株式会社南海国際旅行	922 "	株式会社ステーションパーキング岸和田 217 "
株式会社ステーションパーキング岸和田	305 "	南海不動産株式会社 200 "
サザンエアポート交通株式会社 他4社	226 "	御坊南海バス株式会社 他4社 154 "
計	17,428 "	計 13,606 "

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	987百万円	1,694百万円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	1,135百万円	受取利息 252百万円
受取配当金	4,428 "	受取配当金 449 "

3. 工事負担金等受入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
和歌山大学前駅整備工事に係る		河内長野駅等バリアフリー化工事
和歌山市和歌山大学前駅周辺土地 区画整理組合からの受入額	1,467百万円	に係る受入額 1,451百万円
その他	1,424 "	その他 889 "
計	2,892 "	計 2,340 "

4. 固定資産売却益

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	149百万円	借地権 他 151百万円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（減損損失を認識した主な資産）

主な用途	種類	場所
商業施設（3件）	土地、建物等	大阪府河内長野市他

（減損損失を認識するに至った経緯）

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の金額）

	百万円
付帯事業固定資産	520
合計	520

付帯事業固定資産の内訳は、土地328百万円、建物等191百万円であります。

（資産グルーピングの方法）

管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（減損損失を認識した主な資産）

主な用途	種類	場所
賃貸施設（2件）	土地、建物等	大阪市浪速区他
商業施設（1件）	土地、建物等	堺市堺区
葬儀会館（2件）	建物等	大阪府泉大津市他
遊休資産（1件）	土地	和歌山県橋本市

（減損損失を認識するに至った経緯）

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の金額）

	百万円
付帯事業固定資産	6,152
合計	6,152

付帯事業固定資産の内訳は、土地3,233百万円、建物等2,918百万円であります。

（資産グルーピングの方法）

管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

6. 工事負担金等圧縮額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
和歌山大学前駅整備工事に係る		河内長野駅等バリアフリー化工事	
圧縮額	1,467百万円	に係る圧縮額	1,400百万円
その他	494 "	その他	628 "
計	1,962 "	計	2,028 "

7. 固定資産売却損

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地及び建物	226百万円	建物及び構築物 他	1,732百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,517	105	12	3,610
合計	3,517	105	12	3,610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,610	49	2	3,657
合計	3,610	49	2	3,657

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

鉄道事業における保守作業用車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	173	124	49
付帯事業固定資産	344	237	107
各事業関連固定資産	32	23	9
合計	550	384	165

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	117	93	24
付帯事業固定資産	302	258	44
各事業関連固定資産	32	29	2
合計	452	381	71

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	95	66
1年超	70	5
合計	165	71

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	89	91
減価償却費相当額	89	91

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	15	18
1年超	42	39
合計	58	57

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,992	5,489	1,497
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	5,489	1,497

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,992	6,155	2,162
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	6,155	2,162

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	27,349	26,544
関連会社株式	123	123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減損損失	8,190	9,332
投資有価証券評価損	11,072	8,566
繰越欠損金	6,555	6,526
退職給付引当金	3,812	3,160
臨時償却費	456	407
建替関連損失引当金	449	394
貸倒引当金	224	393
たな卸資産評価損	447	392
賞与引当金	381	351
投資評価引当金	43	50
その他	993	1,196
繰延税金資産小計	32,626	30,772
評価性引当額	22,477	21,455
繰延税金資産合計	10,149	9,317
繰延税金負債		
会社分割に伴う土地評価益	44,904	39,334
その他有価証券評価差額金	237	213
その他	172	230
繰延税金負債合計	45,315	39,779
繰延税金負債の純額	35,166	30,462

上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を以下のとおり固定負債の部に計上しております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債	27,169	23,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	%	
法定実効税率 (調整)	40.6	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.5	
住民税均等割額	0.6	
抱合せ株式消滅差益	14.7	
連結納税による影響	1.5	
評価性引当額の増減	6.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,686百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が4,656百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は3,372百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	232円80銭	241円71銭
1株当たり当期純利益金額	12円99銭	7円21銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	6,789	3,766
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,789	3,766
普通株式の期中平均株式数（千株）	522,852	522,778

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を分割期日として、当社の駅周辺商業賃貸事業を当社の完全子会社である南海商事株式会社(以下「南海商事」という。)に、また、コンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業を南海商事の完全子会社である南海フードシステム株式会社(以下「南海フードシステム」という。)に、それぞれ会社分割(簡易吸収分割)により承継させました。

この分割の概要は以下のとおりであります。

1. 分割の目的

当社グループが展開する駅ビジネス事業を再編・強化するため、ショップ南海を柱とする駅周辺商業賃貸事業及びコンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業について、南海商事グループに集約・一元化することを目的として、前者を南海商事に、後者を南海フードシステムに、それぞれ会社分割(簡易吸収分割)により承継させるものであります。

南海商事は、難波をはじめ沿線各駅で駅ビジネス事業を展開してきたノウハウを持ち、機動性が高く、既に他社施設へ出店しているほか、大阪市交通局御堂筋線「梅田」「なんば」「天王寺」各駅の「駅ナカ」事業の運営管理予定者に選定されております。

また、南海フードシステムは、従来より当社から飲食店及び物販店の運営事業を受託しており、同事業のノウハウを有しております。

そこで、両社に駅ビジネスに係る事業、人材等を集中させることで、諸業務の効率化と収益力強化をはかるとともに、同領域における他社物件への進出拡大、PM事業受託へ向けた体制強化をはかっていくため、本分割を実施するものであります。

2. 分割の方法

当社を分割会社とし、南海商事及び南海フードシステムをそれぞれ分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)であります。

3. 分割した事業

- (1) 駅周辺商業賃貸事業
- (2) コンビニエンスストア「アンスリー」運営事業

4. 株式の割当

当社は南海商事の発行済株式の全部を所有しており、また、南海商事は南海フードシステムの発行済株式の全部を所有しているため、本分割に際して、南海商事及び南海フードシステムによる新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 分割する資産及び負債の状況(平成24年3月31日現在)

(1) 南海商事へ承継させる駅周辺商業賃貸事業 (単位: 百万円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	791	流動負債	8
固定資産	2	固定負債	784
合計	793	合計	793

(2) 南海フードシステムへ承継させるコンビニエンスストア「アンスリー」運営事業 (単位: 百万円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	221	流動負債	223
固定資産	2	固定負債	-
合計	223	合計	223

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,356
		株式会社高島屋	1,534,793	1,008
		大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,002
		株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	896
		株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	778
		株式会社クボタ	959,966	766
		関西国際空港株式会社	12,510	625
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	614
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,952,000	546
		株式会社大林組	1,096,200	405
		その他(66銘柄)	6,786,669	2,393
計		32,468,857	10,394	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券(3銘柄)	64	64
計		64	64	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Shinsei Finance V(Cayman) Limited	30	300
計		30	300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	272,239	2,353	5,228 (3,233)	269,364	-	-	269,364
建物	315,837	7,263	9,052 (2,658)	314,048	155,819	9,388	158,229
構築物	289,151	2,107	4,323 (87)	286,935	131,716	5,353	155,218
車両	81,612	3,436	598	84,451	75,244	1,906	9,207
機械装置	24,410	271	290 (32)	24,391	20,460	1,062	3,930
工具・器具・備品	12,678	480	335 (131)	12,824	11,564	727	1,259
リース資産	23	2	2	23	8	3	15
建設仮勘定	27,442	27,079	18,317	36,204	-	-	36,204
有形固定資産計	1,023,396	42,996	38,148 (6,143)	1,028,244	394,813	18,441	633,431
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,192	2,424	302	767
施設利用権他	-	-	-	931	528	20	402
無形固定資産計	-	-	-	4,124	2,953	322	1,170
長期前払費用	526	369	18	878	253	67	625

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 泉大津市内ほか連続立体交差化工事 5,780百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「当期首残高」、
 「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	605	603	-	30	1,178
投資評価引当金	105	35	-	-	140
賞与引当金	939	927	939	-	927
関係会社事業損失 引当金	69	62	-	32	98
建替関連損失引当金	1,106	-	-	-	1,106

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
預金	当座預金	6,137
	普通預金	3,526
	定期預金	110
	計	9,773
現金		1,102
合計		10,876

未収運賃

相手先	金額（百万円）
株式会社スルッとKANSAI	1,571
株式会社南海国際旅行	513
大阪府都市開発株式会社	127
西日本旅客鉄道株式会社	62
その他	406
合計	2,680

未収金

区分	金額（百万円）
連結納税法人税個別帰属額	899
販売土地及び建物	573
その他	480
合計	1,952

販売土地及び建物

地区別		金額（百万円）	面積（㎡）
土地	和歌山県	17,439	1,960,991
	大阪府	6,029	201,318
	兵庫県	39	173,622
	計	23,508	2,335,932
マンション		2,167	-
建物		253	-
合計		25,929	-

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,544
その他	185
合計	1,730

短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,770
株式会社三井住友銀行	6,735
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,635
株式会社池田泉州銀行	3,447
株式会社みずほコーポレート銀行	3,258
その他	17,896
合計	44,741

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	8,083
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,373
住友信託銀行株式会社(注)	4,583
株式会社三井住友銀行	3,069
日本生命保険相互会社	2,876
その他	12,910
合計	38,897

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

未払金

区分	金額(百万円)
未払工事代	10,790
販売土地関係未払金	3,701
購入物品代等	3,002
合計	17,494

購入物品代のうち主要な相手先別金額

相手先	金額(百万円)
南海辰村建設株式会社	361
南海ビルサービス株式会社	185
南海印刷株式会社	92
日鐵商事株式会社	50
南海車両工業株式会社	35

社債

銘柄	金額(百万円)
第34回無担保社債	20,000
第30回無担保社債	15,000
第29回無担保社債	10,000
第31回無担保社債	10,000
第32回無担保社債	10,000
第33回無担保社債	10,000
合計	75,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	82,448
住友信託銀行株式会社(注)	39,350
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,443
株式会社三井住友銀行	19,582
日本生命保険相互会社	17,078
その他	103,781
合計	283,685

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 住友信託銀行株式会社が、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併したことに伴い、同日付で、単元未満株式の買取り・売渡しの項については、以下のとおり変更されております。

単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料

次のとおり、株主優待証類を贈呈

優待内容 (所有株式数)	6回乗車 カード	定期券式乗車証		みさき公園 割引券・ ご招待券
		軌道・バス 割引付		
1,000株以上 5,000株未満	1枚	-	-	入園料金 50%割引券 3枚 ご招待券 3枚
5,000株以上 10,000株未満	2枚	-	-	
10,000株以上 20,000株未満	3枚	-	-	
20,000株以上 30,800株未満	5枚	-	-	
30,800株以上 51,100株未満	1枚	1枚	-	
51,100株以上 200,000株未満		-	1枚	
200,000株以上 500,000株未満		-	2枚	
500,000株以上 1,000,000株未満		-	3枚	
1,000,000株以上 10,000,000株未満		-	5枚	
10,000,000株以上		-	10枚	

「大阪府みどりの基金（共生の森づくり基金）」への寄付をご希望される場合、6回乗車カード(有効期間内、6回未使用に限る。)をご返送下さい。カード1枚につき苗木3本分相当額を当社から同基金に寄付させていただきます。

資格確定日	贈呈時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日
9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日

6回乗車カード及びみさき公園割引券・ご招待券につきましては、お手紙に届いた日からご利用いただけます。

みさき公園割引券・ご招待券をご利用の際は、休園日にご注意下さい。

6回乗車カード

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）。1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります（途中下車は前途無効）。

定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。

軌道・バス割引付定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円でご利用いただけます（但し、持参人1名さまに限ります。）。

- (注) 1. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、当社電車線が事故等により運行不能となった場合、他の交通機関への振替輸送の取扱いはできません。
2. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、ICカードとの併用はできません。

株主に対する特典

株主に対する特典	<p>みさき公園割引券（入園料金50%割引券） 1枚で、1名さま（大人・子供問わず）の入園料金を50%割引いたします。プール、その他の有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>みさき公園ご招待券 1枚で、1名さま（大人・子供問わず）がご入園いただけます。プール、その他有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>（その他） 株主ご優待チケット 当社グループ施設等を優待料金でご利用いただける「株主ご優待チケット」を、3月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第94期) 自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月24日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成23年4月19日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年5月26日
近畿財務局長に提出

平成24年5月22日
近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

(第95期第1四半期 自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年8月12日
関東財務局長に提出

(第95期第2四半期 自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成23年11月11日
関東財務局長に提出

(第95期第3四半期 自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

平成24年2月13日
関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月28日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月31日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(重要な後発事象)に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月31日
関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成23年 6月24日
平成23年 6月28日
平成23年 8月12日
平成23年11月11日
平成24年 1月31日
平成24年 1月31日
平成24年 2月13日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。